

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | 工事施工者 | | 発注者 | | (4)補助要件について | | 他の補助事業との関係 | | その他 | (5)補助内容について | | |
|--------------------|----------------|--------------------|---|-----------------|---|---|---|-----|---|-------------|--|---|-----------------|---|--|--------------------------------------|--|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択 肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフ リー改修 ③エコリ フォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム 促進 ⑥その他 | 備考 | 分類 (以下の選択肢 から選択) ①補助(診断士 派遣を含む) ②融資(無利 子) ③利子補給 ④融資(有利 子) ⑤ポイント発行 | 備考 | 分類 (以下の選択肢 から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区 町村)内の事業者 ③都道府県(市区 町村)内の事業者 かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択 肢から選択) ①高齢者・身 体障害者の み ②低所得者 のみ ③その他の 要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 分類 (以下の選択肢 から選択) ①ほかの補助事 業との併用は不 可 ②ほかの補助事 業の利用を要件 としている ③その他 ④要件なし | 備考 | (工事内容、工事施 工者、実施住宅以外の要 件を記入して下さい。) | 分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費 用に於いて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわら ず)定額を補助 ④設置する設備の性能に 応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じ て補助額を決定 ⑥その他 | 備考 | 補助率等 |
| 愛知県 | 農業近代化資金利子補給補助金 | 愛知県 | ⑥その他 | 農業経営を営むための住宅の改良 | ③利子補給 | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 農業者等 | 次のa又はbに掲げる条件に該当する場合に行う農業者が居住する住宅の改良、造成又は取得に要する資金 a 農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第50号)第6条第1項の規定により指定された農業振興地域、過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)第2条の過疎地域又は山村振興法(昭和40年法律第64号)第7条第1項の規定により指定された振興山村の地域内の農業者が次のいずれかの条件に該当する者 (a) 農業生産に伴って生ずる公害の防止のために移転するとき又は土地改良法(昭和24年法律第16号)に規定する事業の実施に伴い移転するとき。 (b) その意欲と能力からみて、今後食料・農業・農村基本法において育成することとされている効率的かつ安定的な農業経営に発展し得る者として知事が認めた者が、新たに主たる事業として農業経営を営むためにその住宅を改良、造成又は取得するとき。 (c) 自立経営を志向する農業後継者が相続のため又は特別の理由がある場合として知事が特に必要と認めた場合に新たにその住宅を取得又は造成(貸借の居室を作るための改良を含む。)するとき。 (d) 自立経営を志向する者が特別の理由がある場合として知事が特に必要と認めた場合にその住宅の改良(台所、食事場、浴室、洗面所、便所、し尿浄化装置及び自家供給水施設等)であつて、知事が特に普及を認める必要があると認めるものの改良に限る。)をするとき。 b aの対象地域内又は青年等の就業促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法第8条の規定により指定された地域内において認定農業者が、新たに主たる事業として農業経営を営むために行う場合 | | ④要件なし | 特になし | ⑥その他 | 工事費用に係る資金借入額に応じて決定 | 県の定める利子補給率 |
| 愛知県 | 沿岸漁業改善資金生活改善資金 | 愛知県 | ⑥その他 | 沿岸漁業者の生活改善を図るため | ②融資(無利子) | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 沿岸漁業の従事者等 | 特になし | | | 特になし | ⑥その他 | | 償還期間7年以内 無利子・無担保 |
| 愛知県 | あいち認証材利用促進事業 | 愛知県 | ⑥その他 | 県産木材利用促進 | ①補助(診断士派遣を含む) | 同じ建築士(同じ会社)からの申請は1件限り | ⑤要件なし | | ④要件なし | | 県内で増改築された公共施設以外の住宅・建築物 | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | 建築士が消費者に「あいち認証材」の利用を提案し、設計・施工した場合に助成 | ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 | 構造材等 8,000円/㎡ 内装材等 1,000円/㎡ | 「あいち認証材」利用量に応じて、助成額を算出 |
| 愛知県 | 地域材活用促進支援事業 | 愛知県 | ⑥その他 | 地域材利用促進 | ①補助(診断士派遣を含む) | 地域材(都道府県単位の認定制度により産地証明された国産の木材、木材製品)を住宅等建築物に使用した施主に補助 | ⑤要件なし | | ④要件なし | | 県内で増改築された公共施設以外の住宅・建築物 | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | 森林整備加速化・林業再生事業のメニューで平成23年度のみ | ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 | 54千円~400千円 地域材の利用量に応じてランク分け(別紙参照) | 地域材の利用量に応じてランク分けを該当する補助金を交付 |
| 愛知県 | 民間木造住宅無料耐震診断 | 名古屋 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | ④要件なし | | | ④要件なし | | | ⑥その他 | 診断業務に係る費用 | 全額 |
| 愛知県 | 民間木造住宅耐震改修助成 | 名古屋 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | ④要件なし | | | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | 名古屋市の耐震診断を受けること | | ②工事費用に応じて決定 | | 補助対象工事費の1/2以内(一般改修:上限90万円/件、設備的改修:上限40万円/件、50万円/件) |
| 愛知県 | 民間非木造住宅耐震診断助成 | 名古屋 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | ④要件なし | | | ④要件なし | | | ②工事費用に応じて決定 | | 耐診断費用(延べ面積による上限あり)の2/3以内で上限5万円/戸 |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | | | | |
|--------------------|-----------------------|--------------------|---|-------------|---|--|----|---|--|-------------|----|--|--------|----|--|-------------------|--------|------------|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | | | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②中小事業者(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者 ④中小事業者 ⑤その他の要件 ⑥要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 備考 | 補助率等 | | | |
| 愛知県 | 民間非木造住宅耐震改修助成 | 名古屋 | ①耐震改修 | | | | | | | | | | | | 耐震改修設計・費用の2/3(上限なし) 耐震改修工事・費用(延べ面積による上限あり)の23%の2/3(上限:一戸建て住宅60万円、長屋及び小規模共同住宅30万円、大規模共同住宅50万円) | | | |
| 愛知県 | 障害者住宅改修補助事業 | 名古屋 | ②バリアフリー改修 | | | | | | 肢体不自由1~3級又は視覚障害1~3級 発達障害1~3級 自閉症と診断された方、又はその同居者。但し所得制限あり。 | | | | | | 補助基準額の0、1/4、1/2、全額 | | | |
| 愛知県 | 太陽光発電設備設置補助 | 名古屋 | ③エコリフォーム促進 | | | | | | 名古屋市内の住宅に太陽光発電を設置する個人又は法人。 | | | | | | 補助単価:4.8万円/kw。ただし上限10kwまで | | | |
| 愛知県 | 太陽熱利用設備設置補助 | 名古屋 | ③エコリフォーム促進 | | | | | | 名古屋市内の住宅に太陽熱利用設備を設置する個人。 | | | | | | 補助単価:1万円/m ² 。ただし上限10m ² まで | | | |
| 愛知県 | 吹付けアスベスト対策事業補助(分析調査) | 名古屋 | ④災害予防 | | | | | | | | | | | | アスベスト含有調査に要する費用の10/10 | | | |
| 愛知県 | 吹付けアスベスト対策事業補助(除去等) | 名古屋 | ④災害予防 | | | | | | | | | | | | アスベスト除去等工事に要する費用の2/3 | | | |
| 愛知県 | 勤労者住宅資金融資制度 | 豊橋 | ⑥その他 | | 勤労者が住宅の新築、増改築(耐震改修工事又は耐震補強工事を含む)、住宅の購入に適用 | | | | ③その他の要件 勤労者 | | | | | | 融資 25年以内 1500万円 2.9%固定金利 | | | |
| 愛知県 | 木造住宅耐震改修費補助金 | 豊橋 | ①耐震改修 | | | | | | S56.6以前の旧建築基準で建築された木造住宅で、市が実施する無料耐震診断等により、判定値が1.0未満と判定された住宅の所有者等 | | | | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | | |
| 愛知県 | 豊橋市高齢者住宅整備資金融資 | 豊橋 | ⑥その他 | | 高齢者の居室、浴室等の増改築 | | | | ③その他の要件 市内に居住し、高齢者のために居室等を増改築する満20歳以上満60歳未満の者 | | | | | | 市内に居住し、高齢者のために居室等を増改築する満20歳以上満60歳未満の者 年利2.5% 300万円まで 10年返済 | | | |
| 愛知県 | 豊橋市高齢者住宅整備資金償還利子補給補助金 | 豊橋 | ⑥その他 | | 高齢者の居室、浴室等の増改築 | | | | ③その他の要件 市内に居住し、高齢者のために居室等を増改築する満20歳以上満60歳未満の者 | | | | | | 市内に居住し、高齢者のために居室等を増改築する満20歳以上満60歳未満の者 年利2.5% 300万円まで 10年返済 | | | |
| 愛知県 | 住宅改修費の支給 | 豊橋 | ②バリアフリー改修 | | | | | | ①高齢者・身体障害者のみ ただし該当する等級は、下肢、体幹、視覚障害の1~3級 | | | | | | 65歳以上の方、40~64歳までの介護保険法の特定疾病に該当する方は、介護保険制度の居宅介護(支援)住宅改修費制度を利用となる 以下の場合には対象外 (1)住宅の新築、増築、改築の場合 (2)申請時点において、すでに住宅改修に着手又は完了している場合 (3)住宅の修繕的なもの (4)昇降機等の設置工事 (5)すでにこの制度を利用している場合 (6)要介護又は豊橋市障害者住宅整備資金貸付若しくは豊橋市高齢者住宅整備資金貸付を利用している場合 | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 30万円以内 | |
| 愛知県 | 障害者住宅整備資金の貸付 | 豊橋 | ②バリアフリー改修 | | | | | | ①高齢者・身体障害者のみ ただし該当する等級は、身体障害者手帳1~4級、療育手帳A・B判定 | | | | | | (1)市内に住所を有し、市内に工事等を行うとする者で、申請時に満20歳以上満60歳未満の者 (2)自己資金で工事等を行うことが困難な者 (3)返済能力がある者 (4)過去に豊橋市障害者住宅整備資金及び豊橋市高齢者住宅整備資金並びに愛知県障害者住宅整備資金の貸し付けを受けたことがない者 (5)親族が申請者となっていない障害者 | ⑥その他 | 利子補給 | 当該年度に償還した額 |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | | |
|--------------------|------------------------|--------------------|---|------------------|----|---|-----------------------|---|--|---|----------------------|-----|---------------------|----------------------|------------------------------------|--|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 | | A)支援対象 | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | 備考 | 備考 | 備考 | 補助率等 | |
| 愛知県 | 豊橋市生ごみ減量容器購入補助金 | 豊橋市 | ③エコリフォーム促進 | | | ②都道府県(市区町村)内の事業者 | 市内の販売店で購入された容器が補助の対象 | ③その他の要件 | 市内に住所を有し、かつ、居住している、とよはしエコファミリー世帯に属する者 | | ④要件なし | | | ⑥その他 | 生ごみ減量容器の購入費用 | 生ごみ減量容器の購入価格の1/2(上限は3,000円)1世帯につき2基限度 |
| 愛知県 | 豊橋市電動式生ごみ処理機購入補助金 | 豊橋市 | ③エコリフォーム促進 | | | ②都道府県(市区町村)内の事業者 | 市内の販売店で購入された処理機が補助の対象 | ③その他の要件 | 市内に住所を有し、かつ、居住している、とよはしエコファミリー世帯に属する者 | | ④要件なし | | | ⑥その他 | 電動式生ごみ処理機の購入費用 | 電動式生ごみ処理機の購入価格の1/2(上限は20,000円)1世帯につき1基限度 |
| 愛知県 | 太陽光発電システム設置整備事業補助金 | 豊橋市 | ③エコリフォーム促進 | | | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 市内の住宅において発生した電力を使用するため補助対象システムを設置しようとする者で電力会社との太陽光契約の締結者 | 自ら居住する又は居住予定である建築物(住民票に記載されている住所地にある建築物に限る。また、店舗等との併用建築物を含む。) | ④要件なし | | とよはしエコファミリーに登録する世帯。 | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値 | 1kWあたり6万円 上限4kW |
| 愛知県 | 豊橋市雨水貯留槽設置整備事業補助金 | 豊橋市 | ④災害予防 | | | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 豊橋市内の居住地または居住予定地に雨水貯留槽を購入設置する方。 | 特になし | ④要件なし | | とよはしエコファミリーに登録する世帯。 | ⑥その他 | 本体購入費 | 本体購入費の2分の1以内、上限18,000円 |
| 愛知県 | 重度身体障害者住宅改修費助成事業 | 岡崎市 | ②バリアフリー改修 | 手すりの取り付けも可能 | | | ⑤要件なし | ①高齢者・身体障害者のみ | 65歳以上の要介護者又は下肢、体幹、視覚障害の1～3級のかた | | ③その他 | | | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 上限額あり | |
| 愛知県 | 岡崎市住宅改修費助成事業 | 岡崎市 | ②バリアフリー改修 | | | | ⑤要件なし | ①高齢者・身体障害者のみ | 介護保険認定者及び65歳以上で要介護者または要支援者と同程度の状態であると市が認めた者 | 本市に住所を有する者 | ②ほかの補助事業との併用は要件としている | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 対象工事にかかる費用、限度額の範囲内なら全額補助 | 対象工事にかかる費用、限度額の範囲内なら全額補助 |
| 愛知県 | 木造住宅耐震診断事業 | 岡崎市 | ①耐震改修 | | | | ④その他の要件 | ③その他の要件 | 所有者 | 市内の現在居住している木造住宅(昭和56年5月以前建築) | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | 左記のとおり | ⑥その他 | 診断士派遣 | 診断士派遣 |
| 愛知県 | 木造住宅耐震改修費等補助事業 | 岡崎市 | ①耐震改修 | | | | ④その他の要件 | ③その他の要件 | ・所有者 ・市税を滞納していない者 ・都市計画法、建築基準法に違反していない | 岡崎市木造住宅無料耐震診断を受け評点1.0未満の住宅 | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | 左記のとおり | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修工事に要する経費+耐震改修計画に要する経費 | 耐震改修計画のみ経費の2/3 |
| 愛知県 | 非木造住宅耐震診断費補助事業 | 岡崎市 | ①耐震改修 | | | | ④その他の要件 | ③その他の要件 | ・所有者 ・市税を滞納していない者 ・都市計画法、建築基準法に違反していない | 市内の鉄骨、鉄筋コンクリート、鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅(昭和56年5月以前建築) | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | 左記のとおり | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震診断に要する経費 | 診断に要する経費の2/3 |
| 愛知県 | 非木造住宅耐震改修費補助事業 | 岡崎市 | ①耐震改修 | | | | ④その他の要件 | ③その他の要件 | ・所有者 ・市税を滞納していない者 ・都市計画法、建築基準法に違反していない | 耐震診断の結果安全でない判断された市内の鉄骨、鉄筋コンクリート、鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅(昭和56年5月以前建築) | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | 左記のとおり | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修に要する経費 | 改修に要する経費の23%と延べ面積×32600円を比較した少ない額 |
| 愛知県 | 岡崎市アスベスト対策補助金 | 岡崎市 | ④災害予防 | | | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | ①建物所有者②分析調査済(検出有)③市税完納 | 市内のアスベストの吹付けが認められる建築物 | ③その他 | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | アスベスト除去、封じ込み、囲い込み、除去後の耐火被覆の復旧に係る費用 | 対象経費の3分の2ただし、180万円が上限 |
| 愛知県 | 岡崎市家庭用新エネルギーシステム設置等補助金 | 岡崎市 | ③エコリフォーム促進 | | | | ⑤要件なし | ④要件なし | 設置予定住宅に自ら居住し電灯契約者であること | | ④要件なし | | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 1kWあたり2万円(上限3kW) | |
| 愛知県 | 岡崎市家庭用新エネルギーシステム設置等補助金 | 岡崎市 | ③エコリフォーム促進 | | | | ⑤要件なし | ④要件なし | 設置予定住宅に自ら居住していること | | ④要件なし | | | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 1台あたり5万円 | |
| 愛知県 | 浄化槽転換設置整備事業 | 岡崎市 | ③エコリフォーム促進 | | | | ④その他の要件 | ③その他の要件 | ・補助対象区域内であること ・事業を行う場所に住民登録があること | 既存の単独処理浄化槽又はくみ取り便所があること | ④要件なし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 設置及び撤去等にかかる費用 | 事業にかかった実費又は上限額 |
| 愛知県 | 岡崎市生活資金等融資あっせん制度 | 岡崎市 | ⑥その他 | 防災のために住宅の改修などの促進 | | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 市内に引き続き1年以上住んでいること 生活資金等の融資を受けていないこと 取扱金融機関が指定する債務保証を業務とするもの者の保証をうけること | 特になし | ④要件なし | | 特になし | ②工事費用に応じて決定 | 使途のわかる見積書にて決定 | 融資期間 10年以内 利率 年2.0% |
| 愛知県 | 岡崎市雨水貯留浸透施設設置補助事業 | 岡崎市 | ④災害予防 | | | | | ③その他の要件 | 補助対象区域内において土地又は建築物を所有し、又は使用している者 | 特になし | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | | ②工事費用に応じて決定 | 工事費の5分の3で上限9万円 | |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | | |
|--------------------|-----------------------------|----------|---|---|---|------|---|-------|---|---|---|-----------------|--|-------------|--|---|--------|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択 肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフ リー改修 ③エコリ フォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム 促進 ⑥その他 | 備考 | 分類 (以下の選択肢 から選択) ①補助(診断士 派遣を含む) ②融資(無利 子) ③利子補給 ④融資(有利 子) ⑤ポイント発行 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | | |
| | | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用にかかわらず)定額を補助 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他 | 備考 | 補助率等 |
| 愛知県 | 衛生設備資金貸付制度 | 岡崎市 | ⑥その他 | 公共下水道、農業集落排水処理施設への接続における便所改修工事、排水設備施工工事 | ②融資(無利子) | | ④その他の要件 | 市指定業者 | ③その他の要件 | ・下水道処理区域内の土地または家屋所有者、使用者 ・連帯保証人1人を立てられること ・貸付金の返済能力を有すること ・申込者、連帯保証人共に市税を完納していること | 公共下水道、農業集落排水処理施設区域内の建物 | ④要件なし | | 特になし | ②工事費用に応じて決定 | 貸付限度内 | |
| 愛知県 | 民間木造住宅耐震改修費補助金 | 一宮市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | ④要件なし | ・所有者 ・市税を滞納していない者 | 旧基準木造住宅で、木造住宅耐震診断を受けたもので判定値が1.0以上かつ1.0未満と診断された階別方向別上部構造評点を判定値に0.3を加算した数値以上とする工事 | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | ・耐震補強工事に係る費用に申し込みをした方に限る ・平成22年度 | 上限90万円 |
| 愛知県 | 介護予防住宅改修費助成事業 | 一宮市 | ②バリアフリー改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | ①高齢者・身体障害者のみ | 介護保険の要介護・要支援に該当しない方のうち、70歳以上のみの世帯の方 | 特になし | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | 工事着工前に申請が必要 | ②工事費用に応じて決定 | 工事費用の9割(54,000円を限度)を助成 | |
| 愛知県 | 住宅用太陽光発電システム設置補助事業 | 一宮市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | ④要件なし | 自ら居住する又は居住予定である市内の住宅(店舗、事務所等の併用住宅を含む)に住宅用太陽光発電システムを新たに設置しようとする方。ただし、1世帯につき1回限り。 | ①電力会社と電力供給契約を締結していること。 ②住宅の屋根等への設置に適した、低圧配電線と送電線ありで連系し、かつ、太陽電池の最大出力(補助対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力をいう。)の合計値(キロワット表示とし、少数点以下2桁未満を四捨五入。)が10キロワット未満であること。 ③未使用品であること。 ④太陽電池の出力を監視する等により、起動及び停止等に関して全自動運転(自動起動・自動停止)を行う機能を有するものであること。 ⑤太陽電池モジュールは、財団法人電気安全環境研究所の認証品であるもの又はそれに準ずる製品であることを製造事業者が証明したものであること。 ⑥系統連系保護装置は、財団法人電気安全環境研究所の認証品か、電力会社が認めたものであるもの。 | ③その他 | 国の実施する補助事業と併用可 | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値(kW)×2万円(上限4kW)(合計値(kW)は小数点以下2桁未満を四捨五入し、補助額に千円未満補数があるときは切り捨て) | |
| 愛知県 | 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置補助事業 | 一宮市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | ④要件なし | 自ら居住する又は居住予定である市内の住宅(店舗、事務所等の併用住宅を含む)に家庭用燃料電池コージェネレーションシステムを新たに設置しようとする方。ただし、1世帯につき1回限りの申請とします。 | ①設置予定の補助対象システムが、一般社団法人燃料電池普及促進協会が指定した補助対象システムであること。 ②未使用品であること。 | ③その他 | 国の実施する補助事業と併用可 | | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 7万円 | |
| 愛知県 | 建築物吹付けアスベスト対策事業(調査) | 一宮市 | ④災害予防 | | ①補助(診断士派遣を含む) | 国費のみ | ⑤要件なし | | ④要件なし | ・所有者 ・市税を滞納していない者 ・都市計画法、建築基準法に違反していない | | ④要件なし | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 分析調査事業に要する経費で分析による調査を実施する機関に対して支払う費用 対象経費の全額。ただし上限25万円 | |
| 愛知県 | 建築物吹付けアスベスト対策事業(除去等) | 一宮市 | ④災害予防 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | ④要件なし | ・所有者 ・市税を滞納していない者 ・都市計画法、建築基準法に違反していない | | ④要件なし | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | アスベスト除去事業に要する経費でアスベストの除去を行う施工者に対して支払う費用 対象経費の2/3かつ上限180万円 | |
| 愛知県 | 瀬戸市民間木造住宅耐震改修費補助事業 | 瀬戸市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 市税の滞納がないもの | 昭和56年5月31日以前に着工された在来木造住宅(伝統工法を含む)で瀬戸市が行う無料耐震診断で判定値が1.0未満と判定されたもの | ④要件なし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修上有効な工事にかかる費用 耐震改修工事費の1/2かつ上限90万円 | |
| 愛知県 | 生ごみ処理機購入補助金 | 瀬戸市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ④その他の要件 | 登録業者 | ③その他の要件 | 市税の滞納がないもの | | ④要件なし | | | ⑥その他 | 購入費 購入価格の1/2かつ 上限1万円 | |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | | | | |
|--------------------|--------------------------|--------------------|---|-------------|---|-------------|---|----|---|--------------------------------|--|--|--|--------|--|------------------------------|---|----|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | | | |
| | | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用にかかわらず(工事費用にかかわらず)定額を補助 ③定額を補助する設備の性能に応じて補助額を設定 ④使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑤その他 ⑥その他 | 備考 | 補助率等 | |
| 愛知県 | 瀬戸市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 | 瀬戸市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | ③その他の要件 | 市税の滞納がないもの | | | | | ⑥その他 | 設置工事に要した経費 | 太陽光パネル最大出力合計値に2万円を乗じた額上限8万円 | |
| 愛知県 | 半田市民間木造住宅耐震改修費補助事業 | 半田市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | ⑤要件なし | 市税の滞納がないもの | 昭和56年5月31日以前に着工された在来木造住宅(伝統工法を含む)で瀬戸市が行う無料耐震診断で判定値が1.0未満と判定されたもの | | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修上有効な工事にかかる費用 | 耐震改修工事費の1/2かつ上限60万円+1/1かつ上限30万円 | |
| 愛知県 | 半田市住宅改善費助成 | 半田市 | ②バリアフリー改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | ⑤要件なし | 市税の滞納がないもの | 身体障がい者手帳1級から3級の交付を受けた下肢、体幹及び視覚障がいの方 | | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 10/10 | |
| 愛知県 | 半田市介護保険住宅改修費 | 半田市 | ②バリアフリー改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | ⑤要件なし | 市税の滞納がないもの | | | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 9/10 | |
| 愛知県 | 半田市アスベスト対策費補助金 | 半田市 | ④災害予防 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | ⑤要件なし | 市税の滞納がないもの | | | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 分析調査 10/10 除去 2/3 | |
| 愛知県 | 太陽光発電システム設置費補助金 | 半田市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | ⑤要件なし | 市税の滞納がないもの | | | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 10/10 | |
| 愛知県 | 家庭用燃料電池システム設置費補助金 | 半田市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | ⑤要件なし | 市税の滞納がないもの | | | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 10/10 | |
| 愛知県 | 生ごみ堆肥化容器等設置補助金 | 半田市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | ⑤要件なし | 市税の滞納がないもの | | | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 2/3 | |
| 愛知県 | 住宅・建築物安全ストック形成事業 | 春日井市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | ⑤要件なし | ④要件なし | -春日井市内にある住宅 -昭和56年5月31日以前に着工されたもの -春日井市が実施した耐震診断において判定地が1.0未満(倒壊する可能性がある又は倒壊する可能性が高い)と診断された住宅 | | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 【耐震診断】 (木造)定額(全額) (非木造)耐震診断に要する費用と基準額を比較して、いずれか少ない額の3分の2以内かつ市の定める限度額以内 【耐震改修工事】 (木造)耐震改修工事に係る費用の2分の1 (非木造)耐震改修工事に係る費用の23%の3分の2以内 | |
| 愛知県 | 春日井市居宅生活動作補助用具支給(住宅改修)事業 | 春日井市 | ②バリアフリー改修 | | ①補助 | | | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 視覚、下肢若しくは体幹機能障害又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害(移動機能障害に限る)を有する身体障害者であって障害等級3級以上の方(それぞれの個別等級で3級以上が必要)。ただし、特殊便器への取替えをする場合は上肢障害2級以上の両方の障がいのある方。 ※介護保険の給付対象の方を除く。 | 過去に住宅改修に係る市の助成を受けていない住宅(助成は1家1回のみ) | | | 特になし | ⑥その他 | 対象工事部分のみ助成 限度額20万円 課税世帯は1割負担有り(ただし、所得制限有り) | |
| 愛知県 | 合併処理浄化槽設置整備事業 | 春日井市 | ⑥その他 | 生活排水処理対策 | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | ④その他の要件 | 浄化槽設備士の資格を有した者に実際に監督させなければならない | ③その他の要件 | 公共下水道認可区域を除いた地域内において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置しようとする個人 | 専用住宅(住宅部分の延べ床面積が1/2以上の併用住宅を含む) | | | 公共事業等の移転補償を受けた又は受けようとする場合は除く | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 定額 |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | | | | |
|--------------------|-------------------------|--------------------|---|-------------|---|---|---------|---|--|---|---------------------|--|---|------------------------|-------------------|---|------------------------|------------------|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | | | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 備考 | 補助率等 | | | |
| 愛知県 | 地球温暖化対策機器設置費補助事業 | 春日井市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助 | | ⑤要件なし | ④要件なし | 太陽光発電システムを設置後に居住していること(住民票又は外国人登録原簿記載事項証明書で確認) | 特になし | ④要件なし | | 補助金の交付を受けようとする者は、対象システムに係る設置工事に着手する7日前までに、補助金交付申請書を提出しなければならない。 | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 太陽光発電システムの設置に係る費用 | 補助金額:10,000円にシステムを構成する太陽電池モジュールの最大出力値(単位は、キロワットとし、小数第3位を切り捨てる。出力4キロワットを超えるシステムにあては、4キロワットとする。)を乗じて得た額(1,000円未満切り捨て) | | |
| 愛知県 | 木造住宅無料耐震診断 | 豊川市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ④その他の要件 | 診断士による | | 昭和56年以前の建物市内の住宅に住んでいるもの | ④要件なし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震診断 | 全額行政による負担 | | |
| 愛知県 | 木造住宅耐震改修補助 | 豊川市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | | 昭和56年以前の建物市内の住宅に住んでいるもの | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | 無料耐震診断を受けたもの | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修工事 | 対象経費の10分の10 | | |
| 愛知県 | 非木造住宅耐震診断補助 | 豊川市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ④その他の要件 | 建築士 | | 昭和56年以前の建物市内の住宅に住んでいるもの | ④要件なし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震診断 | 対象経費の3分の2以内 | | |
| 愛知県 | 非木造住宅耐震改修補助 | 豊川市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | | 昭和56年以前の建物市内の住宅に住んでいるもの | ④要件なし | | 耐震改修認定を受けたもの | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修工事 | 対象経費の23%以内 | | |
| 愛知県 | アスベスト対策事業補助 | 豊川市 | ④災害予防 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | | アスベストが吹きつけられた建物 | ④要件なし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 除去工事 | 対象経費の3分の2以内 | | |
| 愛知県 | 障害者住宅改修補助 | 豊川市 | ②バリアフリー改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ④その他の要件 | 日常生活用具の給付に関する契約を市と締結した事業者 | ①高齢者・身体障害者のみ | 下肢、体幹機能障害、視覚又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害(移動機能障害に限る)を有する者で、障害等級3級以上であって、原則として6歳以上の者(ただし、特殊便器への取替えをする場合は上記障害2級以上の者) | ④要件なし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | バリアフリー工事 | 定額 | | |
| 愛知県 | 雨水貯水タンク設置補助 | 豊川市 | ④災害予防 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | | 設置者 | 設置者 | 設置者 | 地上設置で、100リットル以上のもの | ④要件なし | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 雨水貯水タンク設置工事 | 対象経費の2分の1 |
| 愛知県 | 雨水浸透ます設置補助 | 豊川市 | ④災害予防 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | | 設置者 | 設置者 | 設置者 | 1世帯4基まで | ④要件なし | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 雨水浸透ます設置工事 | 対象経費の2分の1 |
| 愛知県 | 生ごみ処理機設置補助 | 豊川市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | | 購入者 | 購入者 | 購入者 | 一世帯で一機のみ | ④要件なし | ⑥その他 | | 生ごみ処理機設置 | 対象経費の2分の1 |
| 愛知県 | 住宅・建築物安全ストック形成事業 | 津島市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | 右欄の支援対象は、愛知県建築士事務所協会に対して単価契約しております。 | ④その他の要件 | 愛知県に登録された耐震診断員 | | 特になし | ④要件なし | | | ⑥その他 | | 4万5千円/件 | 国:1/2 市:1/4 | |
| 愛知県 | 愛知県住宅・建築物安全ストック形成事業 | 津島市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | | 特になし | ④要件なし | | 津島市の耐震診断を受けていただいた方 | ⑥その他 | | 90万円/件 | 県:5/8 市:3/8 | |
| 愛知県 | 愛知県住宅・建築物安全ストック形成事業 | 津島市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | | 特になし | ④要件なし | | 津島市の耐震診断を受けていただいた方 | ⑥その他 | | 30万円/件 | 国:1/10 市:9/10 | |
| 愛知県 | 津島市住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業 | 津島市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | | 特になし | ④要件なし | | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | 国の補助金交付決定を受けた者を対象とします。 | 市税等の滞納がないこと | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 1kwあたり2万円(上限4kw・8万円まで) | 県:1/4以内 市:3/4 |
| 愛知県 | 耐震改修補助 | 碧南市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | | 耐震診断の結果判定値が1.0未満の住宅 | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 補助対象工事費の3分の2(上限90万円) 補助対象設計費の3分の2(上限10万円) | | |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | |
|--------------------|------------------------|--------------------|---|----------------------|----|---|----|---|------------|---|-----------------|--|----------------------|--|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択 肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフ リー改修 ③エコリ フォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム 促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 備考 |
| 愛知県 | 介護保険住宅改修費・高齢者等住宅改善費補助金 | 碧南市 | ②バリアフリー改修 | | | ⑤要件なし | | ④要件なし | | | ④要件なし | | ②工事費用に応じて決定 | 保険給付費に相当する9割 |
| 愛知県 | 新エネルギーシステム導入促進費補助金 | 碧南市 | ③エコリフォーム促進 | | | ⑤要件なし | | ④要件なし | | | ④要件なし | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 1キロワット当たり7万円(最大出力値が4キロワットを超えときは、4キロワット) |
| 愛知県 | 生ごみ処理機購入補助 | 碧南市 | ③エコリフォーム促進 | | | ⑤要件なし | | ④要件なし | | | ④要件なし | | ⑥その他 | 生ごみ処理機 1世帯1台 コンポスト 1世帯2台まで |
| 愛知県 | 住宅改善費補助金 | 碧南市 | ②バリアフリー改修 | | | ⑤要件なし | | ④要件なし | | | ④要件なし | | ②工事費用に応じて決定 | 住宅改善に要した経費とし、50万円が限度。 |
| 愛知県 | 愛知県障害者住宅整備資金貸付制度 | 碧南市 | ②バリアフリー改修 | | | ⑤要件なし | | ④要件なし | | | ④要件なし | | | 貸付限度額300万円 利率 年3%以内 |
| 愛知県 | 木造住宅無料耐震診断 | 碧南市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ④要件なし | | | ④要件なし | | ⑥その他 | 診断士の派遣 |
| 愛知県 | 地震対策補助 | 碧南市 | ⑥その他 | 1)耐震建替補助 2)耐震解体補助 | | ⑤要件なし | | ④要件なし | | | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 1)補助対象工事費の3分の2(上限60万円) 補助対象設計費の3分の2(上限10万円) 2)補助対象工事費の3分の2(上限20万円) |
| 愛知県 | 木造住宅無料耐震診断事業 | 刈谷市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 所有者 | 昭和56年以前の木造住宅で2階以下、在来工法又は伝統工法であり、戸建、長屋等、現在居住しているもの | ④要件なし | 市税の滞納がないこと | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 定額 |
| 愛知県 | 木造住宅耐震改修費等補助事業 | 刈谷市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 所有者 | 昭和56年以前の木造住宅で2階以下、在来工法又は伝統工法であり、戸建、長屋等、現在居住しているもの | ③その他 | | ②工事費用に応じて決定 | 補助対象経費の10分の10 |
| 愛知県 | 非木造住宅耐震診断費補助事業 | 刈谷市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 所有者又は管理組合等 | 昭和56年以前に建てられた非木造の戸建、長屋、共同住宅で現に居住している建物 | ④要件なし | | ②工事費用に応じて決定 | 補助対象経費の3分の2 |
| 愛知県 | 非木造住宅耐震改修費補助事業 | 刈谷市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 所有者又は管理組合等 | 昭和57年以前に建てられた非木造の戸建、長屋、共同住宅で現に居住している建物、延べ面積が1,000㎡以上かつ地階を除く階数が3階以上のもの以外 | ④要件なし | | ②工事費用に応じて決定 | 補助対象経費の3分の2 |
| 愛知県 | 木造住宅取壊し費補助事業 | 刈谷市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 所有者 | 耐震診断の結果が1.0未満であった住宅を一棟全て取壊す場合 | ③その他 | | ②工事費用に応じて決定 | 補助対象経費の10分の10 |
| 愛知県 | 木造住宅簡易改修費補助事業 | 刈谷市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 所有者 | 昭和56年以前の木造住宅で2階以下、在来工法又は伝統工法であり、戸建、長屋等、現在居住しているもの | ③その他 | | ②工事費用に応じて決定 | 補助対象経費の10分の10 |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | |
|--------------------|------------------------|--------------------|---|-------------|----|---|----------------------|---|--|---|---------------------|---|----------------------|--|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 備考 |
| 愛知県 | ブロック塀等撤去費補助事業 | 刈谷市 | ④災害予防 | | | | | ③その他の要件 | 所有者 | 道路・公共施設に面したブロック塀等、道路からの高さ1m以上のものを撤去する場合 | ④要件なし | | ②工事費用に応じて決定 | 撤去に係る工事費または、撤去する塀の長さ1万円を掛けた額のいずれか少ない額の半額 |
| 愛知県 | アスベスト対策費補助事業 | 刈谷市 | ④災害予防 | | | | | ③その他の要件 | 所有者 | 市内に存する建築物のうち、吹付けアスベスト等が施行されているおそれのある建物 | ④要件なし | | ②工事費用に応じて決定 | 除去に要した経費の3分の2 |
| 愛知県 | 刈谷市住宅改修費支給事業 | 刈谷市 | ②バリアフリー改修 | | | ④その他の要件 | 市の指名業者であり代理受領申出のある業者 | ①高齢者・身体障害者のみ | 障害等級3級以上に該当する下肢障害、体幹機能障害、視覚障害又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害のうち移動機能障害を有する学齢児以上であること(特殊便器への取替えについては、障害等級2級以上に該当する下肢障害を有する学齢児以上のもの)所得制限あり | 特になし | ①ほかの補助事業との併用は不可 | 高齢者住宅バリアフリー化工事の補助・介護保険住宅改修との併用は不可 | ②工事費用に応じて決定 | 住宅改修に要する費用 200,000円まで・90/100 200,001円から300,000円まで・100/100 300,001円から0円 |
| 愛知県 | 雨水貯留浸透施設設置補助事業 | 刈谷市 | ④災害予防 | | | | | ④要件なし | | 特になし | ④要件なし | 特になし | ⑥その他 | 雨水貯留施設・雨水浸透床・雨水浸透管・雨水浸透U型側溝・透水性舗装の設置に関する補助 雨水貯留施設1基当たり貯留量 100ℓ以上200ℓ未満 15,000円 200ℓ以上25,000円または、設置費用の2/3のいずれか低い額を補助。一団の土地につき2基を上限。他詳細についてはHP参照 |
| 愛知県 | 刈谷市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 | 刈谷市 | ③エコリフォーム促進 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 市内の住所を有し、次のいずれかの要件を満たす者 ①平成22年4月1日以降に自らが居住する市内の住宅にシステムを設置すること ②自らが居住する市内の新築のシステム付き住宅を購入すること | 市内の住宅 | ③その他 | 原則として供給可能。ただし、例外として、太陽熱利用システムと一体型のシステムの場合、太陽熱利用システム設置費補助金との併給は不可。 | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | システムの発電能力に応じた金額を補助 太陽電池モジュールの最大出力(単位:KW)に6万円を乗じて得た金額を補助する。 ※千円未満の端数は切り捨て※上限24万円 |
| 愛知県 | 刈谷市高効率エネルギーシステム設置費補助事業 | 刈谷市 | ③エコリフォーム促進 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 市内の住所を有し、次のいずれかの要件を満たす者 ①自らが居住する市内の住宅にシステムを設置すること ②自らが居住する市内の新築のシステム付き住宅を購入すること | 市内の住宅 | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | 一般社団法人燃料電池普及促進協会の補助金の交付を受けていることが必要 | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | エネファーム1台当たり10万円 定額 |
| 愛知県 | 刈谷市住宅用太陽熱利用システム設置費補助事業 | 刈谷市 | ③エコリフォーム促進 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 市内に住所を有し、自らが居住する市内の住宅にシステムを設置した者 | 市内の住宅 | ③その他 | 原則として供給可能。ただし、例外として、太陽光発電システムと一体型のシステムの場合、太陽熱利用システム設置費補助金との併給は不可。 | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 強制循環型及び空気集熱型は5万円 自然循環型は2万円5千円 定額 |
| 愛知県 | 豊田市民間建築物吹付けアスベスト対策事業 | 豊田市 | ④災害予防 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 対象建築物の所有者で市税を滞納していないもの | 特になし | ④要件なし | 1棟につき1回限り | ②工事費用に応じて決定 | アスベスト分析調査に要した費用 10/10以内 |
| 愛知県 | 豊田市民間建築物吹付けアスベスト対策事業 | 豊田市 | ④災害予防 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 対象建築物の所有者で市税を滞納していないもの | 特になし | ④要件なし | 1敷地につき1回限り | ②工事費用に応じて決定 | アスベスト除去等に要した費用 2/3以内 |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | | |
|--------------------|---------------------|--------------------|--|-------------|----|---|----|---------|--|---|--------------------------------------|--|------------|--------------------|--|---|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択 肢から選択) ①耐震改修 ②リフォー ム促進 ③エコリ フォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム 促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 | 備考 | 備考 | 備考 | 備考 | 備考 | | 備考 | 備考 | 補助率等 | |
| 愛知県 | 豊田市非木造住宅等耐震化促進事業 | 豊田市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | ①旧基準建築物を所有又は、管理している者 ②市税を滞納していない者 ③都市計画法及び建築基準法に違反していない建築物を所有している者 ④(財)愛知県住宅センターの耐震構造委員会の耐震診断において耐震診断判定をうけること | 旧基準(昭和56年5月31日以前の着工)の非木造住宅等 | ④要件なし | | 事前相談を受けること | ②工事費用に応じて決定 | 基準額とは 延べ面積 100㎡以内の部分は延べ面積1㎡当たり2000円を乗じて得た額 延べ面積100㎡を超えて200㎡以内の部分は延べ面積1㎡当たり1500円を乗じて得た額 延べ面積200㎡を超える部分は延べ面積1㎡当たり1000円 | ①一戸建て非木造住宅 1棟毎に、当該事業に要する経費と、130千円とを比較して、いずれか少ない額の2/3以内 ②1戸建て以外非木造住宅 1棟毎に、当該事業に要する経費と基準額とを比較して、いずれか少ない額の2/3以内 |
| 愛知県 | 豊田市非木造住宅等耐震化促進事業 | 豊田市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | ①旧基準建築物を所有又は、管理している者 ②市税を滞納していない者 ③都市計画法及び建築基準法に違反していない建築物を所有している者 ④(財)愛知県住宅センターの耐震構造委員会の耐震診断において耐震改修判定をうけること | 旧基準(昭和56年5月31日以前の着工)の非木造住宅等 | ④要件なし | | 事前相談を受けること | ②工事費用に応じて決定 | ①マンション 1棟毎に当該事業に要する経費と、延べ面積に1㎡当たり47,300円を乗じた額に263,000円を加算した額とを比較して、いずれか少ない額の2/3以内 ②マンション以外 1棟毎に当該事業に要する経費と、延べ面積に1㎡当たり32,600円を乗じた額に3,500円を加算した額に263,000円を加算した額とを比較して、いずれか少ない額の2/3以内 | |
| 愛知県 | 豊田市非木造住宅等耐震化促進事業 | 豊田市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | ①旧基準建築物を所有又は、管理している者 ②市税を滞納していない者 ③都市計画法及び建築基準法に違反していない建築物を所有している者 ④(財)愛知県住宅センターの耐震構造委員会の耐震診断において耐震改修判定をうけること | 旧基準(昭和56年5月31日以前の着工)の非木造住宅等 | ④要件なし | | 事前相談を受けること | ②工事費用に応じて決定 | ①マンション 1棟毎に、当該事業に要する経費の23%と、延べ面積に1㎡当たり47,300円を乗じて得た額の23%に相当する額とを比較して、いずれか少ない額の2/3以内 ②マンション以外 1棟毎に、当該事業に要する経費の23%と、延べ面積に1㎡当たり32,600円を乗じて得た額の23%に相当する額とを比較して、いずれか少ない額の2/3以内 ③緊急輸送道路沿道の住宅 1棟毎に、当該事業に要する経費と、延べ面積にマンションを除く住宅は1㎡当たり32,600円を、マンションは1㎡当たり47,300円を乗じて得た額とを比較して、いずれか少ない額の2/3以内 | |
| 愛知県 | 豊田市民間木造住宅耐震改修費等補助事業 | 豊田市 | ①耐震改修 | | | ④その他の要件 | | ③その他の要件 | 診断員は愛知県木造住宅耐震診断員に登録している者 ③その他の要件 | ①旧基準(昭和56年5月31日以前着工)の木造住宅 ②2階建て以下 | ④要件なし | | | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 1戸当たり45,000円で、1/2以内、1/4以内 | |
| 愛知県 | 豊田市民間木造住宅耐震改修費等補助事業 | 豊田市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 豊田市が実施する無料耐震診断で判定値が1.0未満と診断された住宅について一般診断法による判定値を+1.0以上とする設計 ③その他の要件 | 旧基準木造住宅を所有している者 市税を滞納していない者 都市計画法建築基準法に違反していない建築物 | ①旧基準(昭和56年5月31日以前着工)の木造住宅 ②2階建て以下 | ④要件なし | | ②工事費用に応じて決定 | 豊田市が実施する無料耐震診断で判定値が1.0未満と診断された住宅について一般診断法による判定値を+1.0以上とする設計 耐震改修計画に要する対象経費の1/2以内 | |
| 愛知県 | 豊田市民間木造住宅耐震改修費等補助事業 | 豊田市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 豊田市が実施する無料耐震診断で判定値が1.0未満と診断された住宅について一般診断法による判定値を+0.3以上かつ1.0以上とする工事 ③その他の要件 | 旧基準木造住宅を所有している者 市税を滞納していない者 都市計画法建築基準法に違反していない建築物 | 旧基準の木造住宅 2階建て以下 | ④要件なし | | ②工事費用に応じて決定 | 豊田市が実施する無料耐震診断で判定値が1.0未満と診断された住宅について一般診断法による判定値を+0.3以上かつ1.0以上とする工事 補強工事に係る工事費の1/2以内 | |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | (5)補助内容について | | | | | | | | | | |
|--------------------|--------------------------------------|--------------------|---|-------------|---|-------------|---|--|---|--|--|-----------------|--|----------------------|--|---|------------------------------|--|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | | | |
| | | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 備考 | 補助率等 | | |
| 愛知県 | 豊田市民間木造住宅耐震改修費等補助事業 | 豊田市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | 豊田市が実施する無料耐震診断で判定値が1.0未満と診断された住宅について一般診断法による判定値を+0.3以上かつ1.0以上とする工事 | ①高齢者・身体障害者のみ | 旧基準木造住宅を所有している者 市税を滞納していない者 都市計画法建築基準法に違反していない建築物 | 旧基準の木造住宅 2階建て以下 | ④要件なし | | | ②工事費用に応じて決定 | 豊田市が実施する無料耐震診断で判定値が1.0未満と診断された住宅について一般診断法による判定値を+0.3以上かつ1.0以上とする工事 補強工事費のうち上限20万円を定額 | | |
| 愛知県 | 豊田市民間木造住宅震災対策耐震化事業 | 豊田市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | 豊田市が実施する無料耐震診断で判定値が1.0未満と診断された住宅について一般診断法による判定値を+0.3以上かつ1.0以上とする工事 | ③その他の要件 | 旧基準木造住宅を所有している者 市税を滞納していない者 都市計画法建築基準法に違反していない建築物 | 旧基準の木造住宅 2階建て以下 | ④要件なし | | | ②工事費用に応じて決定 | 豊田市が実施する無料耐震診断で判定値が1.0未満と診断された住宅について一般診断法による判定値を+0.3以上かつ1.0以上とする工事 補強工事費のうち上限30万円を定額 | | |
| 愛知県 | 豊田市民間木造住宅耐震改修費等補助事業 | 豊田市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | 豊田市が実施する無料耐震診断で判定値が0.7未満と診断された30㎡以上の現に居住している住宅についての解体工事 | ③その他の要件 | 旧基準木造住宅を所有している者 市税を滞納していない者 都市計画法建築基準法に違反していない建築物 | 旧基準の木造住宅 2階建て以下 30㎡以上の住宅 | ④要件なし | | | ②工事費用に応じて決定 | 豊田市が実施する無料耐震診断で判定値が0.7未満と診断された現に居住している住宅について30㎡以上の住宅の解体工事 解体撤去費用の内、20万円を定額補助 | | |
| 愛知県 | 豊田市災害防止事業資金融資あっせん及び利子補給事業 | 豊田市 | ④災害予防 | | ③利子補給 | | ⑤要件なし | | ④要件なし | | 特になし | ④要件なし | | 特になし | ②工事費用に応じて決定 | 市長と取扱金融機関において協議して定める | | |
| 愛知県 | 生ごみ処理機器購入費補助金制度 | 豊田市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ④その他の要件 | 日本国内の販売店 | ③その他の要件 | 処理機器購入日に市内に住所を有し、引き続き市内に住所を有する見込みの個人 | 特になし | ④要件なし | | 申請期限は、購入費から起算して6か月以内 | ⑥その他 | 生ごみ処理機器購入費に対する補助 | 購入費の半額 | |
| 愛知県 | 豊田市合併処理浄化槽設置整備事業 | 豊田市 | ⑤リフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ④その他の要件 | 愛知県登録業者 | ③その他の要件 | 豊田市のうち、市街化調整区域及び都市計画区域外で、次に定める区域を除く地域。 (1)下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の認可又は同法第25条の3第1項の認可を受けた区域 (2)コミュニティ・プラント事業処理区域 (3)農業集落排水事業処理区域 (4)市が管理する共同処理浄化槽の処理区域 (5)その他市長が指定する区域 で、専用住宅に50人槽以下の合併処理浄化槽を設置する個人(居住を目的として、建築業者等から専用住宅を購入する個人を含む) | 専用住宅、併用住宅(床面積の1/2以上を居住用に供する建物)など主に居住用の建物に合併処理浄化槽を設置し、居住しようとする個人(法人は対象外)。ただし、アパート・借家・別荘等、賃借や転売を目的とする建物や日常的に利用されない建物は対象外。 ※事業完了の実績報告書の提出時に浄化槽設置場所に居住し、設置場所に住民登録していることが必要。 (住民票の写しの提出が必要) 補助金の対象浄化槽は、BOD除去率90%以上で放流水のBOD20mg/L以下かつ総窒素濃度20mg/L以下の機能を有する50人槽以下の合併処理浄化槽 | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | | ・市税の滞納がないこと。 ・完成時に居住すること。 ・年度内に完了すること。 | ②工事費用に応じて決定 | 補助額より安く工事ができた場合はその工事額を上限とする。 | ●定額 5人槽(新設):204,000円、5人槽(撤去):324,000円、5人槽(撤去):372,000円、6~7人槽(新設):246,000円、6~7人槽(撤去):366,000円、6~7人槽(撤去):414,000円、8~50人槽(新設):312,000円、8~50人槽(撤去):432,000円、8~50人槽(撤去):480,000円 〔その他の上乗せ制度〕 ・合併処理浄化槽集落促進事業(+48,000円/1基) 自治区等が計画的に年間5基以上の合併処理浄化槽に転換(撤去含む)する場合は ・水道水源地区上乗せ制度(+5人槽:120,000円、6~7人槽:130,000円、8~50人槽:150,000円) 水道水源地区で合併処理浄化槽に転換(撤去含む)する場合 |
| 愛知県 | 豊田エコファミリー支援補助金(住宅用太陽光発電システム設置に対する補助) | 豊田市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | (1)エコファミリー宣言をした方 (2)市税を滞納していない方 (3)自ら居住する市内の住宅に自ら購入した対象システムを設置し、電力会社と電灯契約を締結する方など | 市内の住宅 | ④要件なし | | 特になし | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 1kW当たり3万円 | 定額 | |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | | |
|--------------------|-------------------------------------|--------------------|---|-------------|----|---|----|---|--|---------------------------------------|---------|--|---|----------------------|---|--------------------------------|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | 補助率等 | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 備考 | | |
| 愛知県 | 豊田エコファミリー支援補助金(家庭用燃料電池システム設置に対する補助) | 豊田市 | ③エコリフォーム促進 | | | | | ③その他の要件 | (1)エコファミリー宣言をした方 (2)市税を滞納していない方 (3)自ら居住する市内の住宅に対象システムを自ら購入し設置する方など | 市内の住宅 | | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 対象システムの設置に要する費用(税抜) | 5% |
| 愛知県 | 豊田市すこやか住宅リフォーム事業 | 豊田市 | ②バリアフリー改修 | | | | | ①高齢者・身体障害者のみ | 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第4項の規定により身体障がい者手帳の交付を受けた者で、視覚障がい1級若しくは2級又は下肢若しくは体幹機能障がい1級から3級までに該当する者(高齢福祉課で実施する同事業対象者を除く) | 特になし | | | 豊田市心身障害者日常生活用具給付事業による居室生活動作補助用具(住宅改修)の給付優先 新築・増築工事は対象外 | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | (1)手すりの取り付け (2)床段差の解消 (3)滑りの防止及び移動の円滑化等のための床材の裏張り (4)引き戸等への扉の取替え (5)洋式便器等への便器の取替え (6)その他前各号の住宅改修に付帯して必要となる住宅改修 | 助成対象となる工事に係る額のうち、100分の90に相当する額 |
| 愛知県 | 安城市民間木造住宅耐震改修費補助金 | 安城市 | ①耐震改修 | | | | | ④要件なし | 滞納なし | 昭和56年以前の旧建築基準法によって建てられた木造住宅 | | | | ②工事費用に応じて決定 | 一般型 90万円(90万円を下回る場合は、その金額) 簡易型 対象経費の2分の1、上限30万円 | |
| 愛知県 | 安城市非木造住宅耐震改修等補助金 | 安城市 | ①耐震改修 | | | | | ④要件なし | | 昭和56年以前の旧建築基準法によって建てられた木造以外の区分所有の共同住宅 | | | | ②工事費用に応じて決定 | 大規模共同住宅 対象経費の23%の3分の2以内の額。ただし、47.300円/㎡を限度。 上記以外の共同住宅 対象経費の23%の3分の2以内の額。ただし、32.600円/㎡を限度。 | |
| 愛知県 | 安城市アスベスト対策費補助金 | 安城市 | ④災害予防 | | | | | ④要件なし | 滞納なし | 吹き付けアスベストの除去 | | | | ②工事費用に応じて決定 | 除去等に要した経費の3分の2以内の額 | |
| 愛知県 | 住宅用太陽光発電システム設置補助金制度 | 安城市 | ③エコリフォーム促進 | | | | | ③その他の要件 | 市内、滞納無し | なし | | | なし | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | モジュール出力最大値1kw当り7万円 | |
| 愛知県 | 住宅用太陽熱利用システム設置補助金制度 | 安城市 | ③エコリフォーム促進 | | | | | ③その他の要件 | 市内、滞納無し | なし | | | なし | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 集熱器面積1㎡当たり1万6千円 | |
| 愛知県 | 安城市生ごみ処理機器購入補助 | 安城市 | ③エコリフォーム促進 | | | | | ④その他の要件 | 安城市内の業者 | ③その他の要件 | 安城市民 | 特になし | | ⑥その他 | 設備購入費に対し補助 | 購入金額の3分の2を補助 |
| 愛知県 | 安城市在宅重度障害者住宅改修費給付事業 | 安城市 | ②バリアフリー改修 | | | | | ④その他の要件 | 安城市日常生活用具給付事業において、委託契約済みの業者に限る | ①高齢者・身体障害者のみ | 身体障害者のみ | 特になし | 対象者の要件として在宅の身体障害者1~3級(下肢、体幹、視覚、乳幼児期以前の非進行性脳病変による運動機能障害) | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 身体障害者が日常使用する居室、浴室、便所等の改善工事及び設置工事並びに安全に必要な設備の取付工事又はこれらの工事に係る設計図面の作成に要した費用を対象。ただし、住宅新築工事に伴う工事、エレベーター、リフトその他昇降機器の設置工事費を除く。 | 昇積額のうち、9割が市の補助(1割本人負担) |
| 愛知県 | 雨水貯留浸透施設設置補助事業 | 安城市 | ④災害予防 | | | | | ③その他の要件 | | 安城市在住 | 特になし | | 市税の滞納無し | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | ①:工事費の2/3 ②~⑥:工事費の1/2 | |
| 愛知県 | 安城市人にやさしい住宅リフォーム事業 | 安城市 | ②バリアフリー改修 | | | | | ③その他の要件 | ひとり暮らし(認定)高齢者及び高齢者のみ世帯(共に所得税非課税)、要介護・要支援認定者、特定高齢者で運動機能項目に支障のある人 | 対象者が住む住宅 | | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 1人10万円までを限度 定額 | |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | | |
|--------------------|------------------------|--------------------|---|-------------|----|--|---------|---|---|--|---|---|--------|----------------------|--|--|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②中小事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者 ④中小事業者かつ中小事業者 ⑤その他の要件 ⑥要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし | | 備考 | 備考 | 備考 | 補助率等 |
| 愛知県 | 木造住宅耐震改修補助事業 | 西尾市 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 耐震診断の結果が0.7未満であった住宅を1.0以上、0.7以上の場合0.3以上加算とする改修 | ①ほかの補助事業との併用は不可 | 木造住宅簡易改修費補助、木造住宅小規模改修費補助、木造住宅取壊し費補助のうちどれか1つ | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 補助改修工事にかかる費用 | 1/1 |
| 愛知県 | 木造住宅簡易改修補助事業 | 西尾市 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 耐震診断の結果が0.7未満であった住宅を0.3以上加算かつ0.7以上とする改修 | ①ほかの補助事業との併用は不可 | 木造住宅簡易改修費補助、木造住宅小規模改修費補助、木造住宅取壊し費補助のうちどれか1つ | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 補助改修工事にかかる費用 | 補助対象経費の2分の1 |
| 愛知県 | 木造住宅小規模改修補助事業 | 西尾市 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 耐震診断の結果が0.7未満であった住宅を建築士が耐震補強として有効と確認した改修 | ①ほかの補助事業との併用は不可 | 木造住宅簡易改修費補助、木造住宅小規模改修費補助、木造住宅取壊し費補助のうちどれか1つ | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 補助改修工事にかかる費用 | 補助対象経費の2分の1 |
| 愛知県 | 木造住宅取壊し費補助事業 | 西尾市 | ④災害予防 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 耐震診断の結果が1.0未満であった住宅を一棟全て取壊す場合 | ①ほかの補助事業との併用は不可 | 木造住宅簡易改修費補助、木造住宅小規模改修費補助、木造住宅取壊し費補助のうちどれか1つ | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 1/1 |
| 愛知県 | ブロック塀等撤去費補助事業 | 西尾市 | ④災害予防 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 道路・公共施設に面したブロック塀等で、道路からの高さが1m以上のものを撤去する場合 | ④要件なし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 補助対象経費の2分の1 |
| 愛知県 | 生ごみ処理機・コンポスト購入補助 | 西尾市 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | | ④要件なし | | | ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 | | 補助対象経費の2分の1 |
| 愛知県 | 雨水貯留浸透施設設置奨励補助金交付申請事業 | 西尾市 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 特になし | ④要件なし | | 特になし | ⑥その他 | 既存浄化槽を転用した雨水貯留槽、雨水タンク、雨水浸透ます、雨水浸透管、浸透側溝、透水性舗装、その他の類似施設について補助 | 設置費用の2/3 |
| 愛知県 | 西尾市住宅用太陽光発電装置設置費補助事業 | 西尾市 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 設置完了時に市内在住市税の滞納が無いこと | 市内の住宅 | ④要件なし | 国の補助制度との併用も可能 | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | システムの発電量に応じた金額を補助 | 太陽電池モジュールの最大出力(単位:kW)に2万円を乗じて得た金額を補助する。 ※千円未満の端数は切り捨て※上限8万円 |
| 愛知県 | 西尾市高齢者住宅改修費助成事業 | 西尾市 | ②バリアフリー改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ①高齢者・身体障害者のみ | 介護保険を受けている事同時に介護保険の住宅改修を行うこと 別途介護保険の住宅改修を行っている、上限を超える工事を行うこと超えた部分に適用 | | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | 同時に介護保険の住宅改修を行うこと | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 9割補助(上限9万円) |
| 愛知県 | 西尾市障害者日常生活用具給付事業 | 西尾市 | ②バリアフリー改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | ①高齢者・身体障害者のみ | 日常生活用具の登録業者 | 介護保険の住宅改修補助を受けられない事 | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 9割補助(上限20万円) |
| 愛知県 | 西尾市合併浄化槽設置費補助事業 | 西尾市 | ⑤リフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | 法人は不可 | | ④要件なし | | | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | | 5人槽:88,500円、7人槽:102,500円、10人槽:129,500円 |
| 愛知県 | 蒲郡市新エネルギーシステム導入促進費補助事業 | 蒲郡市 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 特になし | ④要件なし | 特になし | 特になし | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 1kw=2万円 上限4kw(8万円) | 定額 |
| 愛知県 | 蒲郡市新エネルギーシステム導入促進費補助事業 | 蒲郡市 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 特になし | ④要件なし | 特になし | 特になし | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 1㎡=1万円 上限5万円 | 定額 |
| 愛知県 | 蒲郡市生ごみ処理機等設置費補助事業 | 蒲郡市 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 特になし | ④要件なし | 特になし | 特になし | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | コンポスト100ℓ以上1世帯2基まで 1基3千円 ほかし容器90ℓ以上1世帯2基まで 1基千円 生ごみ処理機1世帯1基まで1基1万円 | 定額 |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | | | | |
|--------------------|-------------------------|--------------------|---|-------------|-----|--|---------------|---|----------------------------------|--|--|---------------------------|--------------------------|--|----------------------|---|--|---------------------|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 | | A)支援対象 | | | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②中小事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者 ④その他要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | 備考 | 備考 | 備考 | 補助率等 | | | |
| 愛知県 | 満都市雨水利用簡易貯留槽購入奨励金交付制度 | 満都市 | ④災害予防 | | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 市内在住の個人で、市税と水道料金の滞納がない者 | 特になし | ④要件なし | | 特になし | ⑥その他 | 補助対象タンク本体及び器材購入費 | 補助対象設備の設置経費の2分の1以内 | |
| 愛知県 | 母子寡婦福祉資金 | 満都市 | ⑥その他 | 母子家庭支援 | | | ②融資(無利子) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 母子寡婦家庭 | 現在住んでいる住宅を増改築及び補修するために必要な資金、又は自ら居住する住宅の建設購入するために必要な資金 | ④要件なし | | 母子寡婦家庭 | ⑥その他 | 現在住んでいる住宅を増改築及び補修するために必要な資金、又は自ら居住する住宅の建設購入するために必要な資金 | 150万円(災害時に特に必要と認められる場合及び老朽率により増改築を行う場合200万円) | |
| 愛知県 | 日常生活用品給付事業 | 満都市 | ④災害予防 | | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ①高齢者・身体障害者のみ | 65歳以上の一人暮らしの方、寝たきり高齢者のいる世帯 | 特になし | ④要件なし | | 特になし | ②工事費用に応じて決定 | 装置及び設置工事で上限15,000円まで補助する | 15,000円以下の場合全額補助 | |
| 愛知県 | 民間木造住宅耐震診断事業 | 犬山市 | ①耐震改修 | | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ②都道府県(市区町村)内の事業者 | ③その他の要件 | 昭和56年5月31日以前に着工された在来木造住宅 | ④要件なし | | | | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 診断員の派遣 | 全額補助 | |
| 愛知県 | 民間木造住宅耐震改修補助事業 | 犬山市 | ①耐震改修 | | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 本市の実施する無料耐震診断または(財)愛知県建築住宅センターが実施する耐震診断の判定値が1.0未満の住宅 | 補助工事を含む改修工事で、判定値を1.0以上とする耐震改修工事 | ④要件なし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 耐震改修工事費上限800千円 | |
| 愛知県 | 景観形成助成金事業 | 犬山市 | ⑥その他 | 修景補助 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 景観形成促進地区内における行為 | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 対象により補助率1/3~2/3 限度額500千円~3,000千円 | |
| 愛知県 | 犬山市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 | 犬山市 | ③エコリフォーム促進 | | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 市内のシステムを設置した家に居住すること | 特になし | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | J-PECの太陽光発電補助の交付決定を受けたもの | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | | システム1kwあたり2万円最大4kw8万円 | |
| 愛知県 | 犬山市家庭用生ごみ処理機補助金 | 犬山市 | ③エコリフォーム促進 | | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | 該当無し | 該当無し | ④要件なし | 該当無し | 該当無し | ⑥その他 | 1世帯1基とし、買い換えによる場合は、5年以上経過した場合による | 購入金額の2分の1で100円未満は切り捨てる | |
| 愛知県 | 犬山市身体障害者及び障害児住宅改修費給付事業 | 犬山市 | ②バリアフリー改修 | | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ただし、業者は、当該事業実施にあたり市との契約を必要とあります。 | ①高齢者・身体障害者のみ | 市内に居住し、下肢若しくは体幹機能障害、乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害(移動機能障害のみ)又は視覚障害の身体障害者(現)で、3級以上(特殊便器への取り付け又は上肢障害2級以上)で、本人又は世帯の最多収入者の市民税所得割額が46万円未満の者 | 対象者が現に居住する住宅 | ①ほかの補助事業との併用は不可 | 介護保険法第45条に規定する居宅介護住宅改修費及び同法57条に規定する介護予防住宅改修費の支給を受けたことがある者、又は受けることが可能な者は対象外 | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | バリアフリーリフォーム等工事にかかる費用 | 工事費用の10分の9(限度額18万円) |
| 愛知県 | 犬山市在宅高齢者住宅改善費助成事業 | 犬山市 | ②バリアフリー改修 | | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ①高齢者・身体障害者のみ | 概ね65歳以上で介護認定で非該当となった人で、日常生活に支障をきたしている人 | 特になし | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | リフォームヘルプ住宅改善相談による助言に基づいた改修工事にかかる費用 | 対象工事費用の9/10 | |
| 愛知県 | 常滑市耐震改修費補助事業 | 常滑市 | ①耐震改修 | | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 木造住宅耐震診断の判定値が1.0以上 | ④要件なし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震補強に係る費用 | 定額 | |
| 愛知県 | ごみ減量化推進事業 | 常滑市 | ③エコリフォーム促進 | | 報奨金 | | | ⑤要件なし | ④要件なし | | 特になし | ④要件なし | | 特になし | ⑥その他 | ごみ処理機・コンポストの購入に係る費用機器1基に対し上限3,000円 | 3,000円未満の機器を購入した場合はその購入額とする | |
| 愛知県 | 江南市木造住宅耐震診断事業 | 江南市 | ①耐震改修 | | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | ③その他の要件 | 愛知県が認定する木造住宅耐震診断員養成講習会を受講、終了し、愛知県に登録した者 | 江南市内において、昭和56年5月31日以前着工の木造住宅に居住している者 | 昭和56年5月31日以前着工の木造住宅を対象とする | ④要件なし | | ⑥その他 | 診断員の派遣 | 定額 | |
| 愛知県 | 江南市民間木造住宅耐震改修費補助 | 江南市 | ①耐震改修 | | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 昭和56年5月31日以前着工の木造住宅で耐震診断結果が1.0未満であった者 | 昭和56年5月31日以前着工の木造住宅で耐震診断結果が1.0未満であったものを対象とする | ④要件なし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 耐震改修工事費用を補助。ただし、90万円を限度とする。 | |
| 愛知県 | 雨水抑制対策事業雨水貯留浸透施設設置費等補助金 | 江南市 | ④災害予防 | | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 江南市内にこれから設置するもの | ④要件なし | 増設も補助対象 | 江南市雨水貯留浸透施設設置費補助金交付要綱並びに要領を参照してください。(市ホームページに掲載) | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | それぞれの補助対象設備の設置に係る費用による。 | 江南市雨水貯留浸透施設設置費補助金交付要綱をご参照ください。 | |
| | 強化舗装水貯留施設 | | | | | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ③その他の要件 | 下水道への接続の際、不要 | | | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 補助対象車にかかると | 下水道供用開始から3年以内の場合 補助対象工事 | |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | | |
|--------------------|----------------------------|--------------------|---|---------------|---------------|--|------------------|---|---|---------------|-----------------|--|----------------------|--|--|---|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択 肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフ リー改修 ③エコリ フォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム 促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③中小事業者 ④中小事業者かつ中小事業者 ⑤その他の要件 ⑥要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 補助率等 | | |
| 愛知県 | 浄化槽汚水貯留施設転用費補助制度 | 江南市 | ④災害予防 | | | ④その他の要件 | 江南市排水設備指定工事店 | ④その他の要件 | となる浄化槽を雨水貯留施設に転用した者 | | ④要件なし | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 補助対象工事にかかる費用 | 内の場合、補助対象工事費の10分の9。それ以外は4分の3 | |
| 愛知県 | 水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給金交付制度 | 江南市 | ⑥その他 | 下水道の普及促進を図るため | ③利子補給 | ④その他の要件 | 江南市排水設備指定工事店 | ③その他の要件 | ・下水道供用開始から3年以内に工事する者 ・下水道処理区域内の建築物の所有者または占有者 ・市税、下水道受益者負担金を滞納していない者 ・融資を受けた改造資金の償還能力がある者 ・独立の生計を営み非営力のある連帯保証人がいる者 | | ①ほかの補助事業との併用は不可 | 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金の交付を受けた場合、その額は融資あっせん額に含めない | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 下水道接続の際の工事にかかる費用 | ・融資金の償還は、融資を受けた月の翌月から起算して60月以内の元金均等方式 ・当該融資に係る利子相当額を償還期限内について補給 | |
| 愛知県 | 生ごみ処理機器設置費補助金 | 江南市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | ④要件なし | | | ④要件なし | | ②工事費用に応じて決定 | 生ごみ処理機の購入金額 | 密封発酵容器:100% コンポスト:60% 生ごみ処理機(電動):60% | |
| 愛知県 | 江南市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 | 江南市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | ④要件なし | | | ④要件なし | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 発電システムを構成する太陽電池モジュールの最大出力値(kW)×2 | 2万円/kW | |
| 愛知県 | 住宅改善事業 | 江南市 | ②バリアフリー改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ただし、福祉課に登録が必要。 | ①高齢者・身体障害者のみ | 身体障害者手帳の所持者で、その等級が下肢もしくは体幹機能障害の等級が1～3級までの方。あるいは、視覚障害の等級が1、2級の方 | | ③その他 | 介護保険制度より助成が受けられる場合は、その助成金額と合わせて80万円の助成。介護保険制度の利用者は、この制度との均衡を確保するため工事費の中から2万円を限度とした自己負担が必要。 | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 改修費用最高30万円 | |
| 愛知県 | 江南市高齢者住宅改善助成事業 | 江南市 | ②バリアフリー改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 | | ③その他の要件 | 65歳以上の方で、生計中心者の前年所得税額が14万円以下の世帯の方 | | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 対象工事費用の9割を補助(12万円を上限) | |
| 愛知県 | 民間木造住宅耐震改修費補助 | 小牧市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | ④要件なし | 特になし | | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震補強に係る設計、工事費用 | 1分の1 | |
| 愛知県 | 木造住宅耐震改修費補助事業 | 稲沢市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 稲沢市が実施する無料耐震診断を受け、総合判定1.0未満を1.0以上とする耐震工事を実施する者(ただし、0.7以上1.0未満の場合は、総合評価に0.3加算した数値以上とするものに限る。) | 特になし | ④要件なし | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 1棟当たり90万円を限度とする。(千円未満切り捨て) | 1棟当たり90万円を限度とする定額。(千円未満切り捨て) | |
| 愛知県 | 稲沢市身体障害者住宅改修費給付事業 | 稲沢市 | ②バリアフリー改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | 住宅改修業者と稲沢市と契約が必要 | ①高齢者・身体障害者のみ | 身体障害者手帳1～3級(下肢、体幹) | 特になし | | 介護保険法による改修を受けられる場合は、給付対象としない。 | 特になし | ⑥その他 | 上限を20万円とする | 利用者負担割合は10%。非課税世帯は5%。生活保護世帯は無料。 |
| 愛知県 | 新城市住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助金 | 新城市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 自ら居住する市内の住宅(店舗等との併用住宅を含む。)にシステムを設置する者で、かつ、市税を完納している者とする。 など | 補助対象者が居住する住宅等 | ④要件なし | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 太陽光発電システム・最大出力値(kW)×2万円 太陽熱高度利用システム・集熱器総面積(m ²)×1万円 | 太陽光発電システム・最大出力値(kW)×2万円 太陽熱高度利用システム・集熱器総面積(m ²)×1万円 | |
| 愛知県 | 新城市生ごみ処理器設置費補助金 | 新城市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ②都道府県(市区町村)内の事業者 | | ④要件なし | 購入、申請に関する所得要件等はない。申請については購入者本人に限る | 特になし | ④要件なし | | ⑥その他 | 1回の申請で、生ごみ処理器は2基まで、電気式生ごみ処理機は1台まで申請可能。生ごみ処理器は容積100リットル以上の処理器が対象。 | 購入した処理機の購入額に応じて決定 | 生ごみ処理器(1基につき)： 購入費の2分の1以内 電気式生ごみ処理機(1台につき)：購入費の4分の1以内 |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | | |
|--------------------|-------------------------|--------------------|--|-------------|----|---|---------|---|----|--|---------------------|--|---|----------------------|-------|--|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択 肢から選択) ①耐震改修 ②リフォーム ③エコリ フォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム 促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 備考 | 補助率等 | |
| 愛知県 | 木造住宅耐震診断事業 | 東海市 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ①中小事業者 | | | 昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅(在来軸組構法及び伝統構法型) | ④要件なし | | 特になし | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 耐震診断料 | 定額 |
| 愛知県 | 木造住宅耐震補強工事費及びリフォーム工事費補助 | 東海市 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | リフォーム工事については、市内の施工業者。 | | 同上 | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | 木造住宅耐震診断事業を利用した者が対象 | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 耐震補強工事については、補助対象費用の2分の1かつ最大60万円、リフォーム工事については補助対象費用の2分の1かつ最大30万円の合計最大90万円 |
| 愛知県 | 木造住宅耐震化促進事業補助 | 東海市 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ①中小事業者 | | | 同上 | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | 木造住宅耐震診断事業を利用した者が対象 | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 補助対象費用の2分の1かつ最大60万円、上乗せ30万円の合計最大90万円 |
| 愛知県 | 住宅浸水対策改修工事費補助 | 東海市 | ④災害予防 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | | 特になし | ④要件なし | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 補助対象費用の2分の1かつ最大300万円 |
| 愛知県 | 住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度 | 東海市 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | | 特になし | ④要件なし | | 特になし | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | | 1kwあたり2万円の補助、最大4kw8万円まで |
| 愛知県 | 雨水貯留浸透施設設置費補助 | 東海市 | ④災害予防 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | | 特になし | ④要件なし | | 特になし | ⑥その他 | | ①浄化槽転用貯留槽 1基当たり75,000円又は転用費用の2分の1 ②貯留槽 設置費用の2分の1 ③浸透槽 1基当たり7,000円 ④浸透管 1メートル当たり3,000円 |
| 愛知県 | 木造住宅無料耐震診断 | 大府市 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | 耐震診断員 | | ・昭和56年5月31日以前に着工された市内の木造住宅(戸建て、長屋、併用住宅及び共同住宅)。 | ④要件なし | | 特になし | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | | ・民間木造住宅の耐震診断、診断結果報告書作成 1戸あたり 3万円 ・耐震改修費概算見積書作成(構造評点1.5未満の場合のみ) 1戸あたり 1.5万円 |
| 愛知県 | 木造住宅耐震改修費補助 | 大府市 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | 建築士、耐震診断員 | | ・昭和56年5月31日以前に着工された市内の木造住宅(戸建て、長屋、併用住宅及び共同住宅)。 ・市の無料耐震診断又は愛知県建築住宅センターの耐震診断を受けた住宅で判定値が1.0未満又は80点未満のもの。 | ④要件なし | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 補助対象経費の1/2ただし60万円を限度 |
| 愛知県 | 木造住宅耐震改修費補助(高齢者割増) | 大府市 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | 建築士、耐震診断員 | | ・昭和56年5月31日以前に着工された市内の木造住宅(戸建て、長屋、併用住宅及び共同住宅)。 ・市の無料耐震診断又は愛知県建築住宅センターの耐震診断を受けた住宅で判定値が1.0未満又は80点未満のもの。 | ④要件なし | | ・耐震改修工事を行う住宅の居住者全員が65歳以上である世帯・居住者の中に一定以上の障がい者等がいる世帯 | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | | 定額 20万円 |
| 愛知県 | 非木造住宅耐震診断費補助 | 大府市 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | 愛知県建築住宅センター、建築士 | | ・昭和56年5月31日以前に着工された市内の非木造住宅(戸建て、長屋、併用住宅及び共同住宅)。 | ④要件なし | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 補助対象経費の2/3以内の額 |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | |
|--------------------|---------------------|--------------------|---|-------------|----|---|----------------|---|--|---|-------------------------------|---|----------------------|---|--------------------|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし | 備考 | | 備考 | 備考 | 補助率等 |
| 愛知県 | 非木造住宅耐震改修費補助 | 大府 | ①耐震改修 | | | ④その他の要件 | 建築士 | ③その他の要件 | 住宅所有者 | 特になし | ④要件なし | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 補助対象経費の23%の2/3以内の額 | |
| 愛知県 | 吹付けアスベスト除去等事業費補助 | 大府 | ④災害予防 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 建物所有者又は管理者 | 特になし | ④要件なし | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 補助対象経費の2/3以内の額 ただし180万円を限度 | |
| 愛知県 | 大府市雨水貯留浸透施設設置奨励補助金 | 大府 | ④災害予防 | | | ⑤要件なし | | ④要件なし | 特になし | 特になし | ①ほかの補助事業との併用は不可 | 大府市雨水貯留浸透施設設置奨励補助金交付要綱以外の補助金を受けるもの | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 補助対象施設の設置にかかる費用 補助対象施設それぞれに定められた額と設置費用の3分の2の価格のどちらか低い方の額 | |
| 愛知県 | 大府市住宅改修助成事業 | 大府 | ②バリアフリー改修 | | | ⑤要件なし | | ①高齢者・身体障害者のみ | この事業の対象となる者(以下「対象者」という。)は、市内に居住し、本市に備え付ける住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)の規定による住民基本台帳又は外国人登録法(昭和27年法律第125号)の規定による外国人登録原簿に記載又は登録されている者で、当該居住する住宅を改修する者のうち、次の各号のいずれかに該当するものとする。 (1) 介護保険法(平成9年法律第123号)の規定により要介護者又は要支援者と認定された者 (2) 前号の規定に該当する者のほか、身体障害者手帳1級、2級又は3級に該当する下肢障がい、体幹機能障がい又は視覚障がい有する者 | 対象者が居住する住宅 | ③その他 | 要介護者又は要支援者と認定された者は介護保険法による居宅介護(予防)住宅改修費を全額使用していること。(居宅介護(予防)住宅改修費の上乗せ助成) 身体障害者手帳1級、2級又は3級に該当する下肢障がい、体幹機能障がい又は視覚障がい有する者は併用要件なし。 | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 工事費用の全額(上限は(5)参照) | 100% |
| 愛知県 | 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 | 大府 | ③エコリフォーム促進 | | | ⑤要件なし | | ④要件なし | 特になし | 特になし | ④要件なし | 特になし | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 最大出力値(整数未満を四捨五入)×2万円(上限4kw) | |
| 愛知県 | 電気式生ごみ処理機購入費補助金 | 大府 | ③エコリフォーム促進 | | | ⑤要件なし | | ④要件なし | 特になし | 特になし | ④要件なし | 特になし | ⑥その他 | 購入価格の2分の1の額(上限2万円) | 購入価格の2分の1の額(上限2万円) |
| 愛知県 | 生ごみ堆肥化容器購入費補助金 | 大府 | ③エコリフォーム促進 | | | ⑤要件なし | | ④要件なし | 特になし | 特になし | ④要件なし | 特になし | ⑥その他 | 購入価格の2分の1の額(上限3千円) | 購入価格の2分の1の額(上限3千円) |
| 愛知県 | 知多市木造住宅耐震診断事業 | 知多 | ①耐震改修 | | | ④その他の要件 | 市が委託した耐震診断員を派遣 | ④要件なし | 市内の建築物を対象(在来工法・伝統工法を対象、プレハブは除く) | 特になし | ④要件なし | 特になし | ⑥その他 | 耐震診断員を派遣 耐震診断員を派遣 | |
| 愛知県 | 知多市民間非木造住宅耐震診断費補助事業 | 知多 | ①耐震改修 | | | ④その他の要件 | 建築士による耐震診断が必要 | ④要件なし | 市内の建築物を対象(プレハブは除く) | 特になし | ④要件なし | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | ・補助対象経費 一戸建て:130,000円 一戸建て以外、2,000㎡(面積1,000㎡以内の部分) 1,500㎡(面積1,000㎡を超え2,000㎡以内の部分) 1,000㎡(面積2,000㎡を超える部分) ・補助金額 補助対象経費の3分の2 | |
| 愛知県 | 知多市民間木造住宅耐震改修費補助事業 | 知多 | ①耐震改修 | | | ④その他の要件 | 建築士による改修設計が必要 | ④要件なし | 市内の建築物を対象(在来工法・伝統工法を対象、プレハブは除く) | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | 市又は愛知県建築住宅センターが行う耐震診断を受けていること | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 改修費補助事業:対象工事費の1/4かつ60万円 耐震改修促進事業:対象工事費の1/1かつ30万円 合計90万円 | |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | |
|--------------------|--|--------------------|---|-------------|---------------------------|--|-----------------------------|---|----|---|---------------------|--|--------------------|----------------------|---|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択 肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフ リー改修 ③エコリ フォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム 促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②中小事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者 かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 補助率等 | |
| 愛知県 | 知多市高齢者等住宅改修費支給事業 | 知多市 | ②バリアフリー改修 | | 支援対象一該当要支援・要介護者、又は、該当障害者。 | ⑤要件なし | | ①高齢者・身体障害者のみ | | 新築・増築に伴うものでないもの。 | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | 介護保険住宅改修費支給、居宅生活動作補助用具の給付の不足分を支給。 | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 補助対象工事にかかる費用。 居宅生活動作補助用具、介護保険住宅改修費給付の不足分を 課税世帯 10万円 非課税世帯 40万円 を上限に支給。 |
| 愛知県 | 知多市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 | 知多市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | | 特になし | ④要件なし | | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 1kw当たり2万円(ただし千円未満は切捨て) |
| 愛知県 | 知多市高効率給湯器設置費補助金 | 知多市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | | 特になし | ④要件なし | | | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 定額 |
| 愛知県 | 住宅・建築物耐震改修事業の前震化の支援に関する事業(耐震診断) | 知立市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | 耐震診断員 | ③その他の要件 | | 昭和56年5月31日以前に着工された住宅の所有者 | ④要件なし | | | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 診断費用の4.5万円を間接補助 |
| 愛知県 | 住宅・建築物耐震改修事業の前震化の支援に関する事業(耐震改修) 一般型補強工事 | 知立市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | | 市が実施した無料耐震診断又は平成18年度以降に耐震診断で判定地が1.0未満と診断された旧基準木造住宅について、判定値を1.0以上とする耐震改修工事 | ④要件なし | | 税金を完納していること | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修工事費用90万円を上限 建築設計費用10万円を上限 設計費補助にあっては建築設計事務所と契約し補強計画を策定した費用に2/3を乗じて得た額(上限10万) |
| 愛知県 | 住宅・建築物耐震改修事業の前震化の支援に関する事業(耐震改修) 簡易型補強工事 | 知立市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | | 市が実施した無料耐震診断又は平成18年度以降に耐震診断で判定地が0.7未満と診断された旧基準木造住宅について、判定値を0.7以上かつ1.0未満とする耐震改修工事(ただし、全ての階別方向別評点を一番低い診断結果判定値に0.3を加えた数値以上とする工事) | ④要件なし | | 税金を完納していること | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修工事費用30万円を上限 |
| 愛知県 | 住宅・建築物耐震改修事業の前震化の支援に関する事業(耐震診断) | 知立市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | | 昭和56年5月31日以前に着工された非木造住宅で建築基準法による建築主事の確認済証の交付を受けた住宅の所有者 | ④要件なし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 診断費用の13万円を上限(一戸建て非木造住宅) 一戸建て以外は面積により補助金額が変わってきます。 |
| 愛知県 | 住宅・建築物耐震改修事業の前震化の支援に関する事業(耐震改修) | 知立市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | | 旧基準非木造住宅であって、非木造住宅耐震診断の結果、地震に対して安全な構造でないと判断された建築物 昭和56年5月31日以前に着工された非木造住宅で建築基準法による建築主事の確認済証の交付を受けた住宅の所有者 区分所有された住宅の場合は、管理組合で合意形式が図られたものであること。 | ④要件なし | | 税金を完納していること | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | ①一戸建て 74.9万円を上限 ②マンション 1130万円を上限 ③避難路沿道等マンション 2490万円を上限 ①、② 補助対象経費の23%で2/3以内 ③ 補助対象経費の50%で2/3以内 |
| 愛知県 | 日常生活用具費支給事業 | 知立市 | ②バリアフリー改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | 知立市と日常生活用具費の支給に関する契約を締結した業者 | ①高齢者・身体障害者のみ | | 支給対象者が居住する住宅で、かつ身体状況、住宅の状況等を勘案して市長が必要と認められた者 | ①ほかの補助事業との併用は不可 | 介護保険法(平成9年法律第123号)第7条第3項に規定による要介護者及び同条第4項に規定する要支援者に該当しないものとする。 | 支給対象者1人につき1回限りとする。 | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 対象の居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費が、基準額を下回る場合はその額の100分の90に相当する額について支給する。ただし、市町村税非課税世帯の場合は、全額支給する。 |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | |
|--------------------|--|----------|---|----|-------------|---|--|---|---|--|---------------------|--|----------------------|---|---|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | A)支援対象 | | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし | 備考 | 備考 | 備考 | 補助率等 | |
| 愛知県 | 同上 | 知立市 | ④災害予防 | | | ④その他の要件 | 同上 | ①高齢者・身体障害者のみ | 同上 | 特になし | ①ほかの補助事業との併用は不可 | おおむね65歳以上の低所得のひとり暮らし老人等は、知立市老人日常生活用具給付事業に該当する。 | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 同上 | 基準額又は対象の用具を購入した費用が基準額を下回る場合はその額の10分の90に相当する額について用具費を支給する。ただし、市町村民税非課税世帯の場合は、全額用具費を支給する。 |
| 愛知県 | 同上 | 知立市 | ④災害予防 | | | ④その他の要件 | 同上 | ①高齢者・身体障害者のみ | 同上 | 特になし | ①ほかの補助事業との併用は不可 | 同上 | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 同上 | 同上 |
| 愛知県 | 高齢者等住宅改善費補助金 | 知立市 | ②バリアフリー改修 | | | ④その他の要件 | 介護保険の住宅改修費に準ずる。 | ③その他の要件 | 介護保険の住宅改修費に準ずる。 | 介護保険の住宅改修費に準ずる。 | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 介護保険の住宅改修費の上乗せ補助。千円未満は自己負担 |
| 愛知県 | 老人日常生活用具給付 | 知立市 | ④災害予防 | | 給付 | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 65歳以上の一人暮らしの方、ねたきりの方。 | 左記の方が住んでいる住宅 | ④要件なし | | ⑥その他 | | 15,500円までの額(所得控除税額によって負担額有) |
| 愛知県 | 住宅用太陽光発電施設設置費補助事業 | 知立市 | ③エコリフォームの促進 | | | ⑤要件なし | | ④要件なし | | 特になし | ④要件なし | 特になし | ④設置する設備の性能に応じて補助額を決定 | 1KWあたり4万円 | 1KWあたり4万円以上限4KW以内 |
| 愛知県 | 生ごみ堆肥化事業補助金交付事業(電動生ごみ処理機・コンポスト容器・ボカン専用容器の購入) | 知立市 | ③エコリフォームの促進 | | | ⑤要件なし | | ④要件なし | | 特になし | ④要件なし | 特になし | ④設置する設備の性能に応じて補助額を決定 | 各購入価格の1/2を補助するが上限は電動生ごみ機2万円・コンポスト容器3,000円・ボカン容器1,500円 | 各購入価格の1/2を補助するが上限は電動生ごみ機2万円・コンポスト容器3,000円・ボカン容器1,500円 |
| 愛知県 | 雨水貯留浸透施設設置事業 | 知立市 | ④災害予防 | | | ⑤要件なし | 設置費の2/3を限度として補助 | ④要件なし | | 要件なし | ④要件なし | 特になし | ②工事費用に応じて決定 | | 設置費の2/3を限度として補助 |
| 愛知県 | 尾張旭市民間木造住宅耐震診断補助事業 | 尾張旭市 | ①耐震改修 | | | ④その他の要件 | 愛知建築士会瀬戸支部(愛知県が認定する木造住宅耐震診断養成講習会を受講、修了し、愛知県に登録した者) | ③その他の要件 | 対象住宅の所有者 | 市内で昭和56年5月31日以前に着工した在来軸組構法または伝統構法の木造住宅(プレハブ、ツーバイフォー、鉄骨構造は除く) | ④要件なし | 特になし | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 耐震診断1件につき45,000円 | 定額 |
| 愛知県 | 尾張旭市民間木造住宅耐震改修費補助事業 | 尾張旭市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 市内に存する旧基準木造住宅の所有者又は現にその建物に居住する者で、所有者の同意を得た者 | 愛知県木造住宅耐震診断マニュアルに基づいて市又は(財)愛知県建築住宅センターが実施した耐震診断で総合判定が1.0未満と診断された旧基準木造住宅、又は、(財)愛知県建築住宅センターが実施する住宅耐震現地診断で得点が80点未満と診断された旧基準木造住宅 | ④要件なし | 1敷地につき1戸のみを対象(既に補助事業を受けた方は除く) | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修工事に係る費用 | 耐震改修工事費などの1/2(上限は60万円。ただし、高齢者世帯については80万円。) |
| 愛知県 | 尾張旭市民間木造住宅耐震化特別支援事業 | 尾張旭市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 同上 | 同上 | ④要件なし | 同上 | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 同上 | 30万円(対象経費から尾張旭市民間木造住宅耐震事業実施要綱第10条に規定する補助金の額を除いた額が30万円を下回るときは、当該金額) |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | | |
|--------------------|-------------------------|----------|---|----|---|----|---|----|---|---|---|---------------------|--|--|----------------------|-------------------------------------|--|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | 備考 | A)支援対象 | | 補助率等 | |
| | | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし | 備考 | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他 | 備考 | | |
| 愛知県 | 尾張旭市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 | 尾張旭市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | | 自ら居住する市内の住宅にシステムを新たに設置するか又は自ら居住するため建売住宅供給者から市内のシステム付き住宅を購入するか(いずれも店舗等との併用住宅を含む。) | | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | 太陽光発電普及拡大センター(J-PEC)が行う住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金の交付をうけるかた | 「電力会社と電力受給契約を締結していること 市税に滞納がないこと 補助金交付は1住宅につき1回限り | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | | 太陽電池の最大出力1キロワットあたり20,000円で、補助の上限は4キロワット |
| 愛知県 | 尾張旭市生ごみ処理機購入補助金交付事業 | 尾張旭市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | | 市内在住者で、市長が承認した販売承認店・販売指定店で購入した者。 | | ④要件なし | | 処理機は補助を受けてから5年を経過していること。また、処理機は、1回の申請で1世帯に1個。発酵用密閉容器は、1世帯につき5個まで。 | ⑥その他 | ①生ごみ処理機 ②生ごみ発酵用密閉容器 ③生ごみ堆肥化容器 | ①処理機:購入価格の2分の1の額(2万円を限度) ②発酵用密閉容器:購入価格の2分の1の額(1千円を限度) ③堆肥化容器:購入価格の2分の1の額(3千円を限度) |
| 愛知県 | 木造住宅無料耐震診断事業 | 高浜市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | 所有者 | 昭和56年以前の本造住宅で2階以下、在来工法又は伝統工法であり、戸建、長屋等、現在居住しているもの | | ④要件なし | | 市税の滞納がないこと | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | | 定額 |
| 愛知県 | 木造住宅耐震改修費等補助事業 | 高浜市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | 所有者 | 昭和56年以前の本造住宅で2階以下、在来工法又は伝統工法であり、戸建、長屋等、現在居住しているもの | | ④要件なし | | 市税の滞納がないこと | ②工事費用に応じて決定 | | 定額 |
| 愛知県 | 高浜市身体障害者住宅改善費補助事業 | 高浜市 | ②バリアフリー改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | | 市内に住所を有し、次のいずれかに該当する者と生計を一にする者。身体障害者手帳の交付を受けている者で、下肢、体幹又は視覚の障害の程度が身体障害者福祉法施行規則別表第5号に定める3級以上のもの。 | | ④要件なし | | ②工事費用に応じて決定 | | | 改修費の9割(最大45万円) |
| 愛知県 | 高浜市三州瓦屋根工事奨励補助事業 | 高浜市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | | ④要件なし | | ④要件なし | | ②工事費用に応じて決定 | | | ①瓦工事に係わる工事費用の25%以内とし最大25万円 ②1kwあたり5万円を補助し最大20万円 |
| 愛知県 | 岩倉市住宅床上浸水対策事業補助 | 岩倉市 | ④災害予防 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | | 市内において居住する家で、過去の水害により、床上浸水の被害を被った住宅 | 市内において居住する家屋で、過去の水害により、床上浸水の被害を被った住宅 | | ④要件なし | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | その事業の工事費の2分の1とし、その補助する金額が300万円を超えるものについては、300万円を限度とする。 |
| 愛知県 | 岩倉市住宅用太陽光発電システム設置補助金 | 岩倉市 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | | 市税の完納 | 特になし | | ④要件なし | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | | 1kW当たり2万円上限4kW8万円まで |
| 愛知県 | 岩倉市民間木造住宅耐震改修費補助事業補助金 | 岩倉市 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | | | | ④要件なし | | ④要件なし | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | | 90万円ただし、対象経費が90万円を下回る場合は当該経費の額 |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | |
|--------------------|------------------------|--------------------|---|-------------|----|---|-------|--------------|--|---|-----------------------|--|----------------------|--|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 | 備考 | 備考 | 備考 | 備考 | 備考 | | 備考 | 備考 |
| 愛知県 | 岩倉市住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 | 岩倉市 | ④災害予防 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | 市税の完納 | 市内に現在する住宅又は防災上重要な建築物であって、昭和56年5月31日に建築基準法第6条第4項の規定による建築主事の建築確認済証の交付を受け、同法第7条第5項による検査済証の交付を受けた建築物であること | ④要件なし | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | ・一戸建て非木造住宅…対象経費または13万円のいずれか少ない額の2/3の額。 ・一戸建て以外の非木造住宅・防災上重要な建築物…対象経費の額、または、延べ床面積1,000㎡未満の部分は1㎡当たり2,000円、延べ床面積1,000㎡以上2,000㎡未満の部分は1㎡当たり1,500円、延べ床面積2,000㎡以上の部分は1㎡当たり1,000円を合計した額でどちらか低い額の2/3以内を限度。 ・アスベスト分析調査…対象経費の額。ただし、25万円/棟以内を限度とする。 ・アスベスト除去等…対象経費の2/3以内の額。ただし180万円/棟を限度とする。 |
| 愛知県 | 岩倉市身体障害者住宅改善費助成事業 | 岩倉市 | ②バリアフリー改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 視覚障害、下肢障害、体幹機能障害1、2級 | 特になし | ③その他 | 介護保険での住宅改善が優先される | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 介護保険法の給付を優先、対象経費の1/2 限度額50万円 |
| 愛知県 | 岩倉市高齢者住宅改善費助成事業 | 岩倉市 | ②バリアフリー改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 前年所得税課税年額が42,000円以下で、要支援、要介護と認定された人、要介護認定で非該当と判定された人 | 特になし | ③その他 | 介護保険での住宅改善が優先される | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 手すりや段差解消など市が必要と認めた住宅改善等に要する経費の2分の1 |
| 愛知県 | 日常生活用具給付補助 | 豊明市 | ②バリアフリー改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ①高齢者・身体障害者のみ | 要件なし | 要件なし | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 30万円まで 定額 |
| 愛知県 | 介護給付費負担金 | 豊明市 | ②バリアフリー改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ①高齢者・身体障害者のみ | 要件なし | 要件なし | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | 工事総計が20万円を終える場合 市補助事業との併用可 | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 工事費の9/10 20万円まで 工事費の9/10 20万円まで |
| 愛知県 | 高齢者等住宅改修費補助金 | 豊明市 | ②バリアフリー改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ①高齢者・身体障害者のみ | 要件なし | 要件なし | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | 介護保険優先 | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 介護保険法優先 限度額 課税世帯 5万円 非課税世帯 10万円 (1,000円未満端数切捨て) |
| 愛知県 | 木造住宅耐震改修費補助金 | 豊明市 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | 豊明市内の昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組構法及び伝統構法の木造住宅で、2階建て以下 | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | 豊明市木造住宅無料耐震診断を受けていること | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修工事にかかった費用(最大60万円) 60万円を限度とし、改修工事にかかった費用 |
| 愛知県 | 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 | 豊明市 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 所有者かつ居住者 | 専用住宅のみ | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | J-PECの太陽光発電補助の交付決定を受けたもの | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 2万円 / kW (上限4kW) 定額 |
| 愛知県 | 耐震改修費補助事業補助金 | 日進市 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | 日進市内の昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組構法及び伝統構法の木造住宅で、2階建て以下 | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | 日進市木造住宅無料耐震診断を受けていること | 設計は愛知県木造住宅耐震診断員登録者によるものとする | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修工事にかかった費用(最大90万円) 90万円を限度とし、改修工事にかかった費用 |
| 愛知県 | 日進市身体障害者住宅改修費給付事業 | 日進市 | ②バリアフリー改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ①高齢者・身体障害者のみ | 下肢・体幹機能、視覚障害1～3級の方が対象 | 特になし | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | (6)1. リフォーム工事内容で挙げた工事に対して、40万円を上限とする工事費用に応じて決定 40万円を上限とし、所得に応じ1割の自己負担が発生 |
| 愛知県 | 日進市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 | 日進市 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 市内に居住し、市税等の滞納のない方 | 特になし | ④要件なし | | ⑥その他 | 設置発電量 1kWあたり3万円 (最大12万円) 定額 |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | | |
|--------------------|-------------------------------|--------------------|---|-------------|----|---|----|---|--|--|-------------------|--|--------|----------------------|--|---|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 備考 | 補助率等 | |
| 愛知県 | 日進市高効率給湯器設置費補助事業 | 日進市 | ③エコリフォーム促進 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 市内に居住し、市税等の滞納のない方 | | | | ④要件なし | ⑥その他 | エコウィル 4万円/1台 エネファーム 3万円/1台 エコキュート 3万円/1台 | 定額 |
| 愛知県 | 日進市生ごみ処理機購入費補助事業 | 日進市 | ③エコリフォーム促進 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 市内在住の方 | | | | ④要件なし | ⑥その他 | 購入費の1/2 上限2万円/1基 | 購入費の1/2 |
| 愛知県 | 日進市生ごみ堆肥化促進容器購入費補助事業 | 日進市 | ③エコリフォーム促進 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 市内在住の方 | | | | ④要件なし | ⑥その他 | 購入費の1/2 上限3千円/1基 | 購入費の1/2 |
| 愛知県 | 田原市耐震改修促進事業(木造住宅無料耐震診断) | 田原市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ④要件なし | | 旧基準木造住宅 | | | ④要件なし | ⑥その他 | 診断員の派遣 | 定額 |
| 愛知県 | 田原市耐震改修促進事業(木造住宅耐震改修計画策定費助成) | 田原市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 市税等の滞納のない方 | 耐震診断結果1.0未満の旧基準木造住宅 | | | ④要件なし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 限度額15万円 |
| 愛知県 | 田原市耐震改修促進事業(木造住宅耐震改修工事費助成) | 田原市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 市税等の滞納のない方 | 耐震診断結果1.0未満の旧基準木造住宅 | | | ④要件なし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 所得及び診断結果により、限度額130万円、100万円又は60万円 |
| 愛知県 | 田原市木造住宅耐震化緊急支援事業 | 田原市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 市税等の滞納のない方 | 耐震診断結果1.0未満の旧基準木造住宅 | | | ④要件なし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 通常の耐震改修工事に追加補助 限度額30万円 |
| 愛知県 | 田原市耐震改修促進事業(非木造住宅耐震診断費助成事業) | 田原市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 市税等の滞納のない方 | 旧基準非木造住宅 | | | ④要件なし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 一戸建て、限度額1,000円/㎡又は30万円の少ない方 一戸建て以外、限度額2,000円/㎡又は100万円の少ない方 |
| 愛知県 | 田原市耐震改修促進事業(非木造住宅耐震改修工事費助成事業) | 田原市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 市税等の滞納のない方 | 地震に対して「安全でない」と診断された一戸建ての旧基準非木造住宅 | | | ④要件なし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 所得により、限度額130万円又は100万円 |
| 愛知県 | 田原市耐震改修促進事業(簡易耐震対策助成) | 田原市 | ①耐震改修 | | | ⑤要件なし | | ①高齢者・身体障害者のみ | 市税等の滞納のない方 | 耐震診断結果1.0未満の旧基準木造住宅 | | | ④要件なし | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | | 限度額30万円 |
| 愛知県 | 田原市人いやさい住宅リフォーム補助金 | 田原市 | ②バリアフリー改修 | | | ⑤要件なし | | ①高齢者・身体障害者のみ | | | | | ④要件なし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 市民税課税世帯は補助対象経費の2/1以内 限度額20万円 市民税非課税世帯は補助対象経費の2/1以内 限度額40万円 |
| 愛知県 | 田原市生ごみ処理容器等設置事業 | 田原市 | ③エコリフォーム促進 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | 市内在住の方 | | | | ④要件なし | ⑥その他 | 生ごみ処理容器(購入金額の2分の1、限度額3,000円、1世帯2基まで) 電気生ごみ処理機(購入金額の2分の1、限度額10,000円、1世帯1台まで) | ごみ減量容器等の設置にかかる費用 |
| 愛知県 | 複層ガラス等省エネ資材リフォーム補助事業 | 田原市(地域協議会) | ③エコリフォーム促進 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | たはらエコチャレンジ宣言に登録し、かつ地域協議会の構成団体に所属する田原市民、田原市内に施設、事業所等を有する者 | 市内の住宅(施設、事業所も含む) 既築物件のみ対象 | | | ④要件なし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 補助対象設備の設置にかかる費用 | 補助対象設備の設置経費の3分の1(限度額5万円) |
| 愛知県 | 田原市エコエネルギー導入等補助金(太陽光発電システム設置) | 田原市 | ③エコリフォーム促進 | | | ⑤要件なし | | ③その他の要件 | | 1 (1)システムを設置しようとする者で、市内に住所を有し、現に居住している者又は居住しようとする者 (2)太陽光発電システム付き賃貸住宅を購入し、居住しようとする者 2 当該年度末までに施設の設置工事が終了し、補助対象事業を完了することが確実な者 3 たはらエコチャレンジ宣言に登録している者 | 市内の住宅(店舗兼併用住宅を含む) | | ④要件なし | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 太陽電池モジュールの最大出力1kWあたり6万円 | 補助対象経費(消費税込み)の3分の1以内(限度額240,000円) |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | |
|--------------------|-------------------------|--------------------|--|-------------|----|---|----|---|--|---|---------------------|--|----------------------|--|---|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②リペア ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用にかかわらず)定額を補助 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他 | 備考 |
| 愛知県 | 田原市浄化槽雨水貯留施設取付補助金 | 田原市 | ④災害予防 | | | | | ③その他の要件 | 市民等 | 特になし | | | ②工事費用に応じて決定 | 市内において、排水設備を工事するにあたり、不用となった浄化槽を自費により転用しようとする者。 | 工事費の半額で10万円を限度とする。 |
| 愛知県 | 田原市雨水貯留施設新設補助金 | 田原市 | ④災害予防 | | | | | ③その他の要件 | 市民等 | 特になし | | | ②工事費用に応じて決定 | 市内で貯水量80リットル以上の雨水貯留施設の新設を自費により設置する者。 | 購入額の半額で10万円を限度とする。 |
| 愛知県 | 住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金 | 愛西市 | ③エコリフォーム促進 | | 補助 | | | ③その他の要件 | 住民(申請時に愛西市在住でなくてもよい) | 申請時に太陽電池パネル設置前の状態であること | | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | | 5万円に太陽電池モジュールの最大出力値を乗じて得た額を補助(最大20万円、1,000円未満切捨て) |
| 愛知県 | 生ごみ処理機設置補助金 | 愛西市 | ③エコリフォーム促進 | | 補助 | | | ③その他の要件 | 市民 | | | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | | 購入金額の3分の1の額又は2万円のどちらか低い金額を補助(100円未満切捨て) |
| 愛知県 | 生ごみ処理槽設置補助金 | 愛西市 | ③エコリフォーム促進 | | 補助 | | | ③その他の要件 | 市民 | | | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | | 1基につき、購入に要する経費に対し、4,000円限度として補助(100円未満切捨て) |
| 愛知県 | 愛西市民間木造住宅耐震診断事業 | 愛西市 | ①耐震改修 | | | | | ④要件なし | | 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅。 | | | ⑥その他 | 耐震診断士の派遣 | 定額 |
| 愛知県 | 愛西市民間木造住宅耐震改修費補助事業 | 愛西市 | ①耐震改修 | | | | | ④要件なし | | 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅で耐震診断において判定値が1/1未満と診断された住宅。 | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震補強工事費用の1/1 | 補助対象工事費の1分の1以内 |
| 愛知県 | 清須市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付 | 清須市 | ③エコリフォーム促進 | | | | | ③その他の要件 | 自ら居住する市内の住宅(店舗等との併用住宅を含む。ただし、延べ床面積の2分の1以上を居住の用に供するものに限る。以下同じ。)にシステムを新たに設置する者 | 市内の住宅 | | | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 補助対象設備の設置にかかる費用 | 1キロワット当たり20,000円 |
| 愛知県 | 清須市家庭用生ごみ処理機購入補助金交付 | 清須市 | ③エコリフォーム促進 | | | | | ③その他の要件 | 市内に住所を有し、かつ、居住している者 | 特になし | | | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 購入価格(本体価格のみ)の2分の1 | 3万円を限度 |
| 愛知県 | 民間木造住宅耐震化促進事業 | 清須市 | ①耐震改修 | | | | | ④要件なし | | 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅 | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | 市の無料耐震診断を受けた住宅に限る | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修にかかる費用 | 定額 |
| 愛知県 | 清須市雨水貯留槽設置補助金交付 | 清須市 | ④災害予防 | | | | | ④要件なし | | 特になし | | | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | | 100リットル当たり7,000円 |
| 愛知県 | 清須市雨水浸透槽設置補助金交付 | 清須市 | ④災害予防 | | | | | ④要件なし | | 特になし | | | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | | 浸透槽の設置数は、建築面積100平方メートル未満は3基以内、100平方メートル以上150平方メートル未満は4基以内、150平方メートル以上は5基以内とする |
| 愛知県 | 民間木造住宅耐震改修費補助 | 北名古屋 | ①耐震改修 | | | | | ④要件なし | | 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅(戸建、長屋、併用住宅で持家又は買家) | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 定額(但し、対象経費が60万円を下回る場合は当該経費の額) |
| 愛知県 | 民間木造住宅耐震診断補助 | 北名古屋 | ①耐震改修 | | | | | ④その他の要件 | 委託契約をしている建築士会から派遣された診断員 | | | | ⑥その他 | 耐震診断士の派遣 | 定額 |
| 愛知県 | 北名古屋雨水貯留施設設置奨励金 | 北名古屋 | ④災害予防 | | | | | ④要件なし | | 市内住宅等で敷地内に貯留施設を設置するもの。 ・建物建築面積は10㎡以上。 | | | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 1基あたり15,000円 | 定額(設置基数による) |
| 愛知県 | 住宅用太陽光発電システム設置補助 | 北名古屋 | ③エコリフォーム促進 | | | | | ④要件なし | | | | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 1kwあたり20,000円 上限4kw(80,000円) | 定額(太陽電池モジュール最大出力値kwによる) |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | | | |
|--------------------|------------------------------------|--------------------|---|-------------|----|---|----|---|----|-------------|----|--|--------|----------------------|---|---|--|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択 肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフ リー改修 ③エコリ フォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム 促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 備考 | 補助率等 | | |
| 愛知県 | 生ごみ処理機等購入費補助 | 北名古屋 市 | ③エコリ フォーム促進 | | | | | | | | | | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 購入費用の2分の1(限度額あり) | | |
| 愛知県 | 人にやさしい住宅リフォーム事業 | 北名古屋 市 | ②バリアフ リー改修 | | | | | | | | | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 給付対象者世帯員の市民税所得割額の合計が10万円以上の場合は2分の1 | | |
| 愛知県 | 木造住宅耐震改修費の補助制度 | 弥富市 | ①耐震改修 | | | | | | | | | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | リフォームの経費は含まない 定額 | | |
| 愛知県 | 弥富市住宅用太陽光発電施設導入費補助金 | 弥富市 | ③エコリ フォーム促進 | | | | | | | | | | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 1kwあたり30,000円(上限12万円) 定額 | | |
| 愛知県 | 弥富市生ごみ処理槽及び家庭用生ごみ処理機設置補助金 | 弥富市 | ③エコリ フォーム促進 | | | | | | | | | | | ⑥その他 | 生ごみ処理機 1基につき、購入価格に10分の7を乗じて得た額又は5,500円のいずれか低い額 家庭用生ごみ処理機 購入価格に3分の1を乗じて得た額又は2万円のいずれか低い額 | | |
| 愛知県 | みよし市住宅・建築物安全ストック形成事業(民間木造住宅耐震診断事業) | みよし市 | ①耐震改修 | | | | | | | | | | | ④その他の要件 | 市が委託契約した診断員 ③その他の要件 補助対象家屋の所有者 | ・在来構法、伝統工法の木造住宅で現在居住していること。 ・昭和56年5月31日以前着工された木造住宅であること。 ④要件なし | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 定額 |
| 愛知県 | みよし市住宅・建築物安全ストック形成事業(非木造住宅耐震診断事業) | みよし市 | ①耐震改修 | | | | | | | | | | | ④その他の要件 | ③その他の要件 補助対象家屋の所有者 | 昭和56年5月31日以前着工の非木造住宅 ④要件なし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 補助対象工事に要する費用の3分の2 |
| 愛知県 | みよし市住宅・建築物安全ストック形成事業(木造住宅耐震改修事業) | みよし市 | ①耐震改修 | | | | | | | | | | | ④その他の要件 | ③その他の要件 補助対象家屋の所有者 | ・在来構法、伝統工法の木造住宅で現在居住していること。 ・昭和56年5月31日以前着工された木造住宅であること。 ・市、(財)愛知県建築住宅センター、(財)愛知県建築住宅センターまたは(財)名古屋建築保全公社が実施する耐震診断をうけた住宅。 ④要件なし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 補助対象工事に要する費用の3分の2 |
| 愛知県 | みよし市住宅・建築物安全ストック形成事業(非木造住宅耐震改修事業) | みよし市 | ①耐震改修 | | | | | | | | | | | ④その他の要件 | ③その他の要件 補助対象家屋の所有者 | 旧基準の非木造住宅 ④要件なし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 補助対象工事に要する費用の3分の2 |
| 愛知県 | みよし市住宅・建築物安全ストック形成事業(アスベスト含有調査等) | みよし市 | ④災害予防 | | | | | | | | | | | ④要件なし | ④要件なし | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 100% |
| 愛知県 | みよし市住宅・建築物安全ストック形成事業(アスベスト含有調査等) | みよし市 | ④災害予防 | | | | | | | | | | | ④要件なし | ④要件なし | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 補助対象工事に要する費用の3分の2 |
| 愛知県 | みよし市障害者等住宅改修費支給事業 | みよし市 | ②バリアフ リー改修 | | | | | | | | | | | ④要件なし | ④要件なし | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 補助対象工事に要する費用の5分の1 |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | | |
|--------------------|-------------------------------------|--------------------|---|-------------|----|---|----|---|--------------|-------------------------------------|---|--|---------------------|-------------------|----------------------|--|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②中小事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 備考 | 補助率等 | |
| 愛知県 | みよし市住宅用太陽光発電システム設置整備事業 | みよし市 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ④要件なし | | 特になし | ④要件なし | | 特になし | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 発電システムを構築する太陽電池モジュールの最大出力に10万円を乗じて得た額の2分の1 |
| 愛知県 | みよし市高効率給湯器設置費補助事業 | みよし市 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ④要件なし | | 特になし | ④要件なし | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 設置諸経費の10パーセント |
| 愛知県 | みよし市住宅・建築物安全ストック形成事業(木造住宅耐震化緊急支援事業) | みよし市 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 補助対象家屋の所有者 | ・在来構法、伝統工法の木造住宅で現在居住していること。 ・昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅であること。 ・市、(財)愛知県建築住宅センター、(財)愛知県建築住宅センターまたは(財)名古屋建築保全公社が実施する耐震診断をうけた住宅。 | ④要件なし | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 補助対象工事に要する費用 |
| 愛知県 | あま市障害児・者日常生活用具給付等事業 | あま市 | ②バリアフリー改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 身体障害者のみ | | ④要件なし | | | ②工事費用に応じて決定 | 改修費の9割(最大18万円) |
| 愛知県 | あま市民間木造住宅耐震診断事業 | あま市 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ④その他の要件 | ③その他の要件 | 愛知県建築士会 愛知県建築士事務所協会 | 昭和56年5月31日以前に建築をされた木造住宅(一戸建て、長屋、共同住宅) | ④要件なし | | | ⑥その他 | 無料実施 |
| 愛知県 | あま市耐震改修工事補助金事業 | あま市 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | | | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | あま市民間木造住宅耐震診断事業 | | ②工事費用に応じて決定 | 改修費の1/1(最大90万円) |
| 愛知県 | あま市耐震改修工事補助金事業 | あま市 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | | | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | あま市民間木造住宅耐震診断事業 | | ②工事費用に応じて決定 | 改修費の1/1(最大90万円) |
| 愛知県 | 民間木造住宅耐震改修費補助事業 | 東郷町 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ④その他の要件 | ③その他の要件 | 建築士の設計が必要 | 耐震改修を実施する住宅の所有者 | ④要件なし | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修工事にかけた費用 上限60万円 |
| 愛知県 | 日常生活用具給付等事業(住宅改修) | 東郷町 | ②バリアフリー改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ①高齢者・身体障害者のみ | 1級～3級の下肢・体幹障害を有する身体障害者(被介護保険給付者は除く) | 特になし | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 上限20万円 |
| 愛知県 | 東郷町人にやさしい住宅リフォーム補助金 | 東郷町 | ②バリアフリー改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | | 特になし | ①ほかの補助事業との併用は不可 | 介護保険及び上記住宅改修との併用は不可 | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 2分の1 上限15万円 |
| 愛知県 | 木造住宅耐震診断事業 | 東郷町 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ④その他の要件 | ③その他の要件 | 町が委託した耐震診断員 | 耐震診断を実施する住宅の所有者 | ④要件なし | | 特になし | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 耐震診断員の派遣 耐震診断及び改修費概算見積提示に係る費用4.5万円を定額補助 |
| 愛知県 | 生ごみ処理機等購入費補助 | 東郷町 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | | 町内在住で補助対象となる物品を県内の販売店で購入された方 | ④要件なし | | 申請期限は購入年度の3月31日まで | ⑥その他 | 購入金額の1/2を補助 生ごみ処理機…購入金額の1/2(上限3,000円) 電動生ごみ処理機…購入金額の1/2(上限2万円) |
| 愛知県 | 浄化槽雨水貯留施設転用補助 | 東郷町 | ④災害予防 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | | 供用開始の告示日から3年以内に排水設備等の工事を行う方 | ④要件なし | | 特になし | ②工事費用に応じて決定 | 改修費用の2/3を補助 上限8万円 |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | 工事施工者 | | 発注者 | | (4)補助要件について | | 他の補助事業との関係 | | その他 | | (5)補助内容について | |
|--------------------|---------------------------|--------------------|---|-------------|---|------------------|---|---------|---|---|---|---|---|---|--|--|------------------------------------|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし | 備考 | (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | 分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用にかかわらず)定額を補助 ③設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ④使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑤その他 ⑥その他 | 備考 | 補助率等 |
| 愛知県 | 長久手町住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金 | 長久手町 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | | 自ら居住する町内の住宅(店舗等との併用住宅を含む。)にシステムを新たに設置する者及び町内に自ら居住するための住宅の新築に含めてシステムを設置する者で、かつ、町税に滞納のないもの。(1つの住宅に対し1回限り) | 特になし | ③その他 | 国の補助事業との併用可 | ・住宅の屋根等への設置に適した、低圧配電線と逆潮流有りで連携し、かつ、太陽電池の最大出力が10kw未満の太陽光発電システムであること。 ・未使用品であること。 ・電力会社と電力供給契約を締結していること。 | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 1kw当たり3万円 上限4kw12万円 | 定額 |
| 愛知県 | 長久手町雨水貯留槽設置費補助金 | 長久手町 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | | 自ら居住する町内の住宅(店舗等との併用住宅を含む。)に雨水貯留槽を設置する者で、かつ、町税の滞納がないもの。(1世帯につき1基) | 特になし | ④要件なし | | ・地上掘置型であって、貯留水の利用のための動力を要しない構造であること。 ・野外での打ち水等に用いられるためのバルブを有すること。 ・雨樋を利用して雨水を流入させる構造であること。 ・密閉式で蚊等の発生を防止できる構造であること。 ・貯水容量が150リットル以上であること。 | ②工事費用に応じて決定 | 雨水貯留槽及び付帯設備の購入に要する費用並びに設置工事費 | 補助対象経費の3分の2以内 |
| 愛知県 | 長久手町生ごみ処理機購入費補助金 | 長久手町 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ②都道府県(市区町村)内の事業者 | | ③その他の要件 | | 長久手町に住所を有する者(1世帯1基まで) | 特になし | ④要件なし | | 生ごみを単に粉砕するだけでなく、加熱、バクテリア等による分解等の方法により、生ごみの容積を減少又は消滅させる機器であって、耐久性があり、衛生的なものであること。また、水分等が地中に浸透しないものであること。 | ⑥その他 | 処理機の購入価格 | 購入価格の2分の1以内 |
| 愛知県 | 長久手町生ごみ発酵用密閉バケツ補助金 | 長久手町 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ②都道府県(市区町村)内の事業者 | | ③その他の要件 | | 長久手町に住所を有する者(1世帯5基まで) | 特になし | ④要件なし | | 密閉用生ごみ処理材を使用して生ごみの堆肥化を促進することができる密閉式かつ容積10リットル以上20リットル以下の蓋付バケツ | ⑥その他 | バケツの販売価格 | 販売価格の2分の1以内 |
| 愛知県 | 長久手町生ごみ堆肥化促進に関する補助金 | 長久手町 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ②都道府県(市区町村)内の事業者 | | ③その他の要件 | | 長久手町に住所を有する者(1世帯2基まで) | 特になし | ④要件なし | | 生ごみの水分が地中に浸透し、かつ悪臭、害虫等が発生させない構造及び材質であること。 | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 3千円 | 定額 |
| 愛知県 | 長久手町高齢者住宅改修事業 | 長久手町 | ②バリアフリー改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | | 長久手町に住所を有し、住民税が非課税の65歳以上の者(同一建物同一世帯について1回に限り行うことができる) | 町内の住宅で、申請者が居住していること | ③その他 | 介護保険住宅改修を優先し、介護保険住宅改修で支払われる分を差し引いて支給する。 | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 補助対象設備の設置に係る費用 | 30万円を上限に補助対象設備の設置経費の10割を支給 |
| 愛知県 | 長久手町地域生活支援事業 | 長久手町 | ②バリアフリー改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | | 長久手町に住所を有し、住民基本台帳に記載又は外国人登録原簿に登録されている、下肢・体幹又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害(移動機能障害に限る)を有する身体障害者であって障害程度等級2級以上の者(ただし、特殊便器への取替えについては上肢障害2級以上の者) | 特になし | ③その他 | 介護保険法・老人福祉法の施策の対象とならない者。 | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 補助対象設備の設置に係る費用 | 設備費用や設置費用を、20万円を上限とし全額補助 |
| 愛知県 | 長久手町木造住宅無料耐震診断事業 | 長久手町 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ④要件なし | | 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅 | 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅 | ④要件なし | | 特になし | ⑥その他 | 耐震診断員の派遣 | 診断員を無料で派遣 |
| 愛知県 | 長久手町木造住宅耐震改修費補助金 | 長久手町 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ④要件なし | | 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅で、町実施の無料診断で判定値1.0未満とされた旧基準木造住宅 | 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅で、町実施の無料診断を受け、その判定値が1.0未満と診断されていること | ②ほかの補助事業の利用を要件としている | 町実施の無料診断もしくは財団法人愛知県建築住宅センターが実施する耐震診断を受け、その判定値が1.0未満と診断されていること | 特になし | ⑥その他 | 地震に対する安全性の向上を目的として実施する補給工事を対象とし、上限60万円(ただし、対象経費が60万円を下回る場合は当該経費の額) | 上限60万円(ただし、対象経費が60万円を下回る場合は当該経費の額) |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | 工事施工者 | | 発注者 | | (4)補助要件について | | 他の補助事業との関係 | | その他 | | (5)補助内容について | | | |
|--------------------|----------------------------------|--------------------|---|-------------|---|---------|---|---------|---|-------------|--|---|------------------|---------------------------------|----|--|----|-------------------------------------|--|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし | 備考 | (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他 | 備考 | 補助率等 | |
| 愛知県 | 長久手町非木造共同住宅耐震診断費補助金 | 長久手町 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | | | ・昭和56年5月31日以前に着工された非木造の共同住宅 ・住宅以外の用途が延べ面積の1/2未満 ・耐火又は準耐火建築物 | ④要件なし | | 申請前に事前相談書の提出が必要。 | | ⑥その他 | | 耐震診断費用 | 下記のいずれか一番低い額 ・5万円/住戸1戸 ・耐震診断費用の2/3 ・延べ面積による診断費用の2/3 |
| 愛知県 | 長久手町非木造共同住宅耐震改修設計費補助金 | 長久手町 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | | | ・昭和56年5月31日以前に着工された非木造の共同住宅で診断の結果、「安全な構造でない」と判定されたもの ・住宅以外の用途が延べ面積の1/2未満 ・「耐震改修促進法」に基づく耐震改修の計画の認定を受けて、耐震改修設計工事を実施するもの ・耐火又は準耐火建築物 | ④要件なし | | 申請前に事業計画書の提出が必要。 | | ⑥その他 | | 耐震改修設計費用 | 耐震改修設計費の2/3 (1棟あたり50万円限度) |
| 愛知県 | 長久手町非木造共同住宅耐震改修工事費補助金 | 長久手町 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | | | | ・昭和56年5月31日以前に着工された非木造の共同住宅で診断の結果、「安全な構造でない」と判定されたもの ・住宅以外の用途が延べ面積の1/3未満 ・「耐震改修促進法」に基づく耐震改修の計画の認定を受けて、耐震改修設計工事を実施するもの ・耐火又は準耐火建築物 | ④要件なし | | 申請前に事業計画書の提出が必要。 | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 耐震改修工事費用 | 大規模共同住宅:耐震改修工事費用(延べ面積による上限47,300円/m ²)の23%の2/3以内の額。ただし、住戸1戸あたり50万円を限度。 小規模共同住宅:耐震改修工事費用(延べ面積による上限32,600円/m ²)の23%の2/3以内の額。ただし、住戸1戸あたり30万円を限度。 |
| 愛知県 | 大口町住宅改修費助成事業 | 大口町 | ②バリアフリー改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 身体障害者手帳1・2級(詳細要件あり) 特定疾患 | | | ④要件なし | | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 住宅改修助成の対象経費100万円までの2分の1 | |
| 愛知県 | 大口町民間木造住宅耐震改修費補助金 | 大口町 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ④要件なし | | | 無料耐震診断を受け、かつ必要な補強が実施される住宅 | ④要件なし | 耐震補強分の費用を明確にすること | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 耐震補強工事費用の2分の1 ただし上限額まで | |
| 愛知県 | 大口町住宅用太陽光発電システム設置費補助金 | 大口町 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ④要件なし | | | 特になし | ④要件なし | | 1世帯1回限り | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | | 太陽電池モジュールの最大出力値×20,000円(最大4キロワットまで) | |
| 愛知県 | 大口町雨水利用簡易貯留施設設置費補助金 | 大口町 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ④要件なし | | | 特になし | ④要件なし | | 対象施設は1基(簡易貯留施設は2基)まで | | ②工事費用に応じて決定 | | 清掃及び工事に要した費用 | 費用の2分の1の額または上限額のいずれか少ない額 |
| 愛知県 | 大口町生ごみ処理機器購入補助金 | 大口町 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | ④要件なし | ④要件なし | 町内の販売店から購入 | | 特になし | ④要件なし | | ごみ処理機は1基(容器は2基)まで | | ②工事費用に応じて決定 | | 購入価格 | 費用の2分の1の額または上限額のいずれか少ない額 |
| 愛知県 | 扶桑町住宅用新エネルギーシステム導入補助金(太陽光発電システム) | 扶桑町 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ④要件なし | | | 特になし | ④要件なし | | | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | | 1kwにつき2万円 | |
| 愛知県 | 扶桑町住宅用新エネルギーシステム導入補助金(太陽熱利用システム) | 扶桑町 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ④要件なし | | | 特になし | ④要件なし | | | | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | | 自然循環型1万5千円、強制循環型3万円 | |
| 愛知県 | 扶桑町生ごみ処理機器購入補助金 | 扶桑町 | ③エコリフォーム促進 | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | ④要件なし | ④要件なし | | | 特になし | ④要件なし | | | | ⑥その他 | | 購入費の1/2(100円未満切り捨て)・2千円以上のものに依る | |
| 愛知県 | 耐震診断・耐震改修 | 扶桑町 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ④要件なし | | | 特になし | ④要件なし | | | | ⑥その他 | | 耐震診断は無料・耐震改修は定額 | |
| 愛知県 | 民間木造住宅耐震改修費補助金 | 大治町 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 旧耐震診断基準で建築された民間木造住宅で、耐震診断を受けた住宅 | | | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 耐震改修に要する費用の1/2で上限額を600,000円とする。 | |
| 愛知県 | 蟹江町民間木造住宅耐震改修費補助事業 | 蟹江町 | ①耐震改修 | | ①補助(診断士派遣を含む) | | ⑤要件なし | ④要件なし | | | 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅(戸建、長屋、併用住宅、共同住宅で買主を含む)で町が行う無料耐震診断を受けられ、総合判定が1.0未満であったもの。 | ④要件なし | | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 耐震改修のみにかかる費用 | 1/1 1棟あたり90万円を限度 |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | |
|--------------------|---------------------|--------------------|---|-------------|----------|--|---------|---|--|--|-----------------|--|----------------------|--------------|--|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択 肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフ リー改修 ③エコリ フォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム 促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③都道府県(市区町村)内の事業者 ④中小事業者 ⑤リフォーム かつかつ中小事業者 ⑥その他の要件 ⑦要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 備考 | 補助率等 |
| 愛知県 | 蟹江町民間木造住宅耐震改修費補助事業 | 蟹江町 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅(戸建、長屋、併用住宅、共同住宅で貸家を含む)で町が行う無料耐震診断を受けられ、総合判定が1.0未満であったもの。 | ①ほかの補助事業との併用は不可 | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修のみにかかる費用 | 1/1 1棟あたり90万円を限度 |
| 愛知県 | 無料耐震診断補助事業 | 飛島村 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | 建築士事務所協会へ委託 | 昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅 | ④要件なし | 特になし | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | | 1件 45,000円 |
| 愛知県 | 耐震改修費補助事業 | 飛島村 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 村の無料耐震診断を受けた結果、評点が1.0未満で0.3以上を加算して1.0以上にする工事を行うこと | ④要件なし | 村税に滞納がないこと | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 耐震改修工事費の1/1(上限150万円) |
| 愛知県 | 住宅用太陽光発電システムの設備費補助金 | 飛島村 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 特になし | ④要件なし | 村税に滞納がないこと | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | | 1キロワット当たり100,000円に最大出力値を乗じて得た金額(上限40万円) |
| 愛知県 | 無料耐震診断補助事業 | 阿久比町 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | ④要件なし | 建築士会へ委託(耐震診断員登録) | 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅 | ④要件なし | 特になし | ⑥その他 | 耐震診断員の派遣 | 無料で派遣(自己負担なし) |
| 愛知県 | 耐震改修費補助事業 | 阿久比町 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | 施工可能な業者 | 町の無料耐震診断を受けた結果、評点が1.0未満で0.3以上を加算して1.0以上にする工事を行うこと | ④要件なし | 町税に滞納がないこと | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 耐震改修工事費の1/2 |
| 愛知県 | 住宅用太陽光発電システムの設備費補助金 | 阿久比町 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 特になし | ④要件なし | 町税に滞納がないこと | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | | 1キロワット当たり20,000円に最大出力値を乗じて得た金額 |
| 愛知県 | 生ごみ処理機の補助金 | 阿久比町 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 特になし | ④要件なし | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 容器・処理機とも購入金額の1/2 |
| 愛知県 | 東浦町民間木造住宅耐震改修費補助金 | 東浦町 | ①耐震改修 | | 耐震改修費に補助 | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 町の実施する無料耐震診断等を受け、診断の判定値が1.0未満である住宅で、耐震改修工事後の判定値が1.0以上となる住宅(ただし、判定値に0.3を加算した数値以上とするものに限る) | 町の実施する無料耐震診断等を受け、診断の判定値が1.0未満である住宅で、耐震改修工事後の判定値が1.0以上となる住宅(ただし、判定値に0.3を加算した数値以上とするものに限る) | ④要件なし | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 耐震改修に要する費用で75万円以内 |
| 愛知県 | 東浦町民間木造住宅耐震診断費補助金 | 東浦町 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | ③その他の要件 | 昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の所有者等 | 昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の所有者等 | ④要件なし | 特になし | ⑥その他 | 民間木造住宅耐震無料診断 | |
| 愛知県 | 東浦町民間非木造住宅耐震診断費補助金 | 東浦町 | ①耐震改修 | | 診断費に補助 | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | ③その他の要件 | 昭和56年5月31日以前に着工した非木造住宅の所有者等 | 昭和56年5月31日以前に着工した非木造住宅の所有者等 | ④要件なし | 特になし | ⑥その他 | | 耐震診断費用のうち補助対象経費の2/3を補助 「補助対象経費限度額」 ・一戸建て非木造住宅は130,000円/戸以内 ・一戸建て以外の非木造住宅の限度額 延べ床面積1,000㎡未満の部分…1㎡当たり12,000円 延べ床面積1,000㎡以上2,000㎡未満の部分…1㎡当たり1,500円 延べ床面積2,000㎡以上の部分…1㎡当たり1,000円 |
| 愛知県 | 東浦町障害者地域生活支援事業 | 東浦町 | ②バリアフリー改修 | | 扶助費による給付 | | ⑤要件なし | ①高齢者・身体障害者のみ | | | ④要件なし | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 対象工事費のうち20万円から所得に応じた利用者負担額(最大10%)を差し引いた額 |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | | |
|--------------------|------------------------|--------------------|---|-------------|----|---|---------|---|---------------------------------|----------------------------|---|--|-------------------|------------------------|---|--|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし | | 備考 | 備考 | 備考 | 補助率等 |
| 愛知県 | 東浦町障害者住宅改修費助成事業 | 東浦町 | ②バリアフリー改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | | | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | 対象工事費から東浦町障害者地域生活支援事業で給付される額(最大20万円)を差し引いた額。ただし課税世帯は20万円、非課税世帯は40万円を補助限度額とする。 | |
| 愛知県 | 東浦町高齢者住宅改修費助成金交付事業 | 東浦町 | ②バリアフリー改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | | | | | ⑥その他 | 介護保険で補助が認められたものを対象とする。 | 総工事費から介護保険で補助される分(20万円まで)を超えた分について、課税世帯は20万円まで、非課税世帯は40万円まで | |
| 愛知県 | 東浦町住宅用地球温暖化対策機器設置費補助金 | 東浦町 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | (申請者)1世帯各システム1回のみ町税の未納のないもの | 自らが居住する住宅に設置(店舗併用は1/2以上住居) | ③その他 | 太陽光は国の補助に適合する機種 | 特になし | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 補助上限額記載参照 | |
| 愛知県 | 東浦町生ごみ処理機器購入費助成金交付 | 東浦町 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 1世帯5年以内町税の未納のないもの | 特になし | ④要件なし | | 特になし | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | 補助上限額記載参照 | |
| 愛知県 | 雨水貯留浸透施設設置補助 | 東浦町 | ④災害予防 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | | ④要件なし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 上限額が工事費の2/3、4/5の低い額 | |
| 愛知県 | 東浦町生垣設置及びブロック塀等撤去事業補助金 | 東浦町 | ④災害予防 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 所有者 | | ④要件なし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 生垣設置及びブロック塀等撤去にかかる費用 | 生垣設置2,000円/m ブロック塀等撤去3,000円/m |
| 愛知県 | 南知多町民間木造住宅耐震改修費補助金 | 南知多町 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | ③その他の要件 | 愛知県が指定する業者 | 住宅の所有者及び同居の親族 | ④要件なし | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修に係る費用 | 補助対象工事費の1/2以内 |
| 愛知県 | 住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金 | 南知多町 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 特になし | ④要件なし | | 特になし | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 2万円 / kW (上限4kW) | 定額 |
| 愛知県 | 民間木造住宅耐震改修補助事業 | 美浜町 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 町で実施している、耐震診断を受け、危険と判定された住宅の所有者 | 特になし | ④要件なし | | 特になし | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修工事にかかる費用 | 対象経費の1/2(上限60万円+30万円) |
| 愛知県 | 生ゴミ堆肥化容器等設置奨励補助金 | 美浜町 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 町内の業者で購入した者 | | ④要件なし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | | コンポストは取得価格1/2以内2,700円 電動生ゴミ処理機は取得価格1/2以内18,000円 |
| 愛知県 | 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 | 美浜町 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 町内の自ら居住する住宅に設置する者で町税の滞納がない者。 | 特になし | ④要件なし | | 特になし | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | | 2万円 / kW (上限4kW) |
| 愛知県 | 民間木造住宅耐震診断費補助事業 | 武豊町 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 昭和56年以前に建築された木造住宅 | ④要件なし | | | ⑥その他 | | 定額 |
| 愛知県 | 民間木造住宅耐震改修費補助事業 | 武豊町 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 昭和56年以前に建築された木造住宅 | ④要件なし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修工事にかかる費用 | 100% |
| 愛知県 | 住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度 | 武豊町 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | | ③その他 | 国の補助金と併用可 | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 太陽電池の最大出力値(kw) × 20,000円 (限度額: 8万円) | |
| 愛知県 | 住宅用高効率給湯器設置費補助金制度 | 武豊町 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | | ③その他 | 国の補助金と併用可 | | ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 | | 定額 |

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

| (1)補助名称および実施地方公共団体 | | (2)リフォーム支援策の分類について | | (3)支援方法について | | (4)補助要件について | | | | (5)補助内容について | | | | | |
|--------------------|------------------------|--------------------|---|-------------|----|---|--------------------------|---|--|-------------------|----|---|--------------------------------------|---|------|
| 都道府県名 | 補助名称 | 実施地方公共団体 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他 | 備考 | 備考 | 工事施工者 | | 発注者 | | 他の補助事業との関係 | | その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。) | A)支援対象 | | |
| | | | | | | 分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし | 備考 | 分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし | 備考 | リフォーム実施住宅 | 備考 | | 備考 | 備考 | 補助率等 |
| 愛知県 | 生ごみ堆肥化容器等設置費補助金制度 | 武豊町 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | | ④要件なし | | | | ⑥その他 | 購入金額の1/2以下 限度額:生ごみ密封処理容器・生ごみ堆肥化容器、3千円/台 生ごみ処理機1万5千円 | |
| 愛知県 | 幸田町木造住宅無料耐震診断事業 | 幸田町 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 住宅の所有者 | 特になし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 無料 | |
| 愛知県 | 幸田町民間木造住宅耐震改修費補助事業 | 幸田町 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 年度内に完了する耐震改修 | 特になし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 費用の1/1<60万円 | |
| 愛知県 | 幸田町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 | 幸田町 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 町内の住宅 | 特になし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 4万円/1kw | |
| 愛知県 | 幸田町生ごみ処理容器等設置費補助事業 | 幸田町 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 町内に住所を有し、居住している者 | 特になし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 費用の1/2<6千円 費用の1/2<3万円 | |
| 愛知県 | 幸田町障害者住宅改修費交付事業 | 幸田町 | ②バリアフリー改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 町内に居住している障害程度等級3級以上の児者及び視覚障害2級以上の児者 | 特になし | | | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 費用の9/10<20千円 | |
| 愛知県 | 設楽町民間木造住宅耐震改修費補助金 | 設楽町 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | ③その他の要件 | 愛知県建築物地震対策推進協議会の認定研修を受けた者 耐震診断を受けた者 | | | | ②工事費用に応じて決定 | 対象経費の1/2 上限130万円 | |
| 愛知県 | 設楽町住宅用太陽光発電システム設置補助金 | 設楽町 | ③エコリフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ③その他の要件 | 自ら居住する町内の住宅 | | | | ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 | 1kw×50,000円 上限20万円 | |
| 愛知県 | 設楽町住宅リフォーム促進事業助成金 | 設楽町 | ⑤リフォーム促進 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ②都道府県(市区町村)内の事業者 町内業者 | ③その他の要件 | ・町内に住所を有する者 ・引き続き5年以上居住する | ・自ら居住する町内の住宅 | | ほかの補助事業との併用可(ただし、他の補助事業分を差し引いた自己負担分のみ補助対象とする) | ②工事費用に応じて決定 工事費用の自己負担額が20万円を超えるもの | 対象経費×1/5(上限10万円) | |
| 愛知県 | 民間木造住宅耐震改修費補助金 | 東栄町 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | ④要件なし | 登録業者 | 町内の木造住宅 | | 判定値1.0未満を1.0以上とする耐震改修工事 | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修工事費 1/2(600千円を超える場合は600千円) | |
| 愛知県 | 民間木造住宅耐震診断費補助事業 | 豊根村 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ⑤要件なし | ④要件なし | | 昭和56年以前に建築された木造住宅 | | | ⑥その他 | 定額 | |
| 愛知県 | 民間木造住宅耐震改修費補助金 | 豊根村 | ①耐震改修 | | | ①補助(診断士派遣を含む) | ④その他の要件 | ④要件なし | | 昭和56年以前に建築された木造住宅 | | 判定値1.0未満を1.0以上とする耐震改修工事 | ①特定の工事の工事費用に応じて決定 | 耐震改修工事費 上限60万円を下回る場合は当該経費の額。 | |